

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月29日
【事業年度】	第67期（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社リテールパートナーズ
【英訳名】	RETAIL PARTNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 康男
【本店の所在の場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 実
【最寄りの連絡場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高 (千円)	113,880,816	140,675,463	226,307,632	226,428,420	226,154,516
経常利益 (千円)	4,632,771	4,975,117	6,181,597	5,574,164	5,216,071
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,287,857	2,555,015	19,065,268	3,194,834	2,240,481
包括利益 (千円)	3,454,427	2,842,269	19,070,069	3,073,684	701,367
純資産額 (千円)	25,815,294	28,206,240	61,922,755	70,745,691	65,705,935
総資産額 (千円)	52,017,138	57,009,728	98,953,032	104,691,550	104,801,951
1株当たり純資産額 (円)	972.44	1,062.50	1,534.38	1,517.19	1,498.92
1株当たり当期純利益 (円)	168.60	96.25	485.20	77.32	50.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	49.5	62.6	67.6	62.7
自己資本利益率 (%)	18.4	9.5	42.3	4.8	3.3
株価収益率 (倍)	6.2	11.7	2.7	13.4	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,514,603	2,789,430	6,911,054	5,490,019	7,976,730
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	615,681	6,610,211	4,095,115	11,041,906	6,463,926
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,430,068	3,108,708	1,830,611	4,583,977	1,504,893
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,148,454	8,436,382	15,209,476	14,241,566	14,249,476
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,138 〔4,294〕	1,239 〔4,506〕	1,769 〔7,059〕	1,825 〔7,069〕	1,820 〔7,057〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外、平均臨時雇用者数〕については、平均雇用人員(1日8時間換算)にて記載しております。

4 第65期における主要な経営指標等の大幅な増加は、2017年3月1日付の株式会社マルキョウとの株式交換に伴うものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第67期の期首から適用しており、第66期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高又は営業収益 (千円)	30,118,299	837,454	910,255	1,168,049	1,514,259
経常利益 (千円)	1,252,828	634,963	637,693	744,069	1,305,002
当期純利益 (千円)	685,820	554,528	646,465	758,218	1,257,380
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	7,218,000	7,218,000
発行済株式総数 (株)	28,347,628	28,347,628	40,373,259	46,646,059	46,646,059
純資産額 (千円)	21,774,941	21,878,146	37,171,056	44,011,276	38,432,799
総資産額 (千円)	21,889,893	23,935,498	39,213,087	46,043,484	43,491,503
1株当たり純資産額 (円)	820.24	824.13	921.06	943.55	876.75
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	18.00	20.00	20.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(7.00)	(8.00)	(10.00)	(9.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.97	20.89	16.45	18.34	28.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.5	91.4	94.8	95.6	88.4
自己資本利益率 (%)	3.2	2.5	2.2	1.9	3.1
株価収益率 (倍)	38.9	54.1	80.4	56.5	24.6
配当性向 (%)	59.3	76.6	109.4	109.0	71.2
従業員数 (名)	5	5	8	10	10
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕	〔-〕
株主総利回り (%)	94.9	103.7	122.5	98.8	69.8
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(86.8)	(105.0)	(123.5)	(114.8)	(110.6)
最高株価 (円)	1,200	1,373	1,457	1,917	1,265
最低株価 (円)	989	1,016	1,080	921	674

- (注) 1 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数欄の〔外、平均臨時雇用者数〕については、平均雇用人員(1日8時間換算)にて記載しております。
4 当社は2015年7月1日付で持株会社体制に移行しております。このため、第63期の経営指標等は大きく変動しております。また、従来、売上高としておりました表記を第64期より営業収益に変更しております。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第67期の期首から適用しており、第66期以前に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2【沿革】

- 1954年3月 株式会社防府専門大店設立。(山口県防府市大字西佐波令1341番地)
- 1954年4月 宮市店(山口県防府市)を開設し、食料品、日用雑貨、玩具、文具、履物、衣料品の販売を開始。
(営業開始)
- 1954年5月 商号を株式会社丸久に変更。
- 1960年5月 本店を山口県防府市八王子1丁目2番3号に移転設置。
- 1971年9月 旅行事業を開始。
- 1973年5月 山口県防府市牟礼浮野1935番地に本部を設置。
- 1973年6月 太陽食品株式会社を設立。
- 1979年6月 生活必需品全需要圧縮型小型店舗第1号店(福川店)を開設。
- 1984年10月 広島証券取引所に株式上場。
- 1984年12月 生鮮流通センター設置。
- 1985年10月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
- 1988年1月 株式会社くらしげ(株式会社サンマート)と資本業務提携。
- 1988年12月 台湾台中市に台湾丸久(股)を設立。
- 1989年9月 加工流通センター設置。
- 1993年12月 生鮮商品の開発の強化、物流の合理化のため、加工流通センターを株式会社四季彩として会社設立。
- 1998年11月 本格的なSMづくりを目指し、アルク秋月店を開設。
- 1998年12月 オール日本スーパーマーケット協会(AJS)へ加盟。
- 2000年3月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。
- 2000年8月 本店所在地を山口県防府市大字江泊1936番地に変更。
- 2005年3月 株式会社サンマートの本部機能を当社に統合。
- 2005年10月 株式会社イズミと業務・資本提携。
- 2006年9月 株式会社丸久保険サービスを設立。(現・連結子会社)
- 2008年5月 株式会社ピクロスの発行済株式の全てを取得。
- 2008年10月 株式会社かいたの発行済株式の全てを取得。
- 2010年9月 株式会社ピクロス及び株式会社かいたを当社に吸収合併。
- 2012年3月 株式会社サンマートを当社に吸収合併。
- 2014年1月 丸久商業振興協同組合を清算。
- 2014年10月 株式会社中央フードの発行済株式の47.7%を取得。
中央商事株式会社の発行済株式の全てを取得。
- 2015年3月 株式会社丸久分割準備会社を設立。
- 2015年7月 株式会社マルミヤストアとの株式交換及び株式会社丸久分割準備会社との吸収分割を併用して経営統合を行い、持株会社体制へ移行。
株式会社丸久は商号を株式会社リテールパートナーズに、株式会社丸久分割準備会社は商号を株式会社丸久に変更。
- 2016年4月 株式会社新鮮マーケットを設立。
- 2016年6月 株式会社新鮮マーケットが、吸収分割により、株式会社オーケーから事業を承継。
- 2017年3月 株式会社丸久保険サービスの商号を株式会社RPG保険サービスに変更。
株式交換により株式会社マルキョウを子会社化し、経営統合。
- 2018年12月 株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスとの間で資本業務提携契約を締結。
- 2019年1月 株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスを割当先とする第三者割当増資を実施。
- 2020年3月 株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を株式会社丸久に吸収合併。
- 2020年4月 東京証券取引所市場第一部に指定。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社11社及び関連会社2社で構成され、スーパーマーケット事業を主として、ディスカウントストア事業及びその他の事業を営んでおります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(スーパーマーケット事業)

会社名	区分	事業の内容
(株)丸久(注)1	連結子会社	山口県を中心に、広島県、福岡県、島根県において、生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨等の販売を行っております。
(株)マルキョウ	連結子会社	福岡県を中心に、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県において、生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨等の販売を行っております。
(株)マルミヤストア	連結子会社	大分県を中心に、宮崎県、熊本県、福岡県において、生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨等の販売を行っております。
(株)青木商事	連結子会社	食品二次卸として、(株)マルキョウの店舗で販売する一般食料品の仕入れを行っております。
(株)新鮮マーケット	連結子会社	大分県において、生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨等の販売を行っております。
(株)中央フード	連結子会社	山口県において、生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨等の販売を行っております。
(株)マルミヤ水産	連結子会社	(株)マルミヤストア及び(株)アタックスマートの店舗で販売する水産物の仕入、加工を行っております。

(ディスカウントストア事業)

会社名	区分	事業の内容
(株)アタックスマート	連結子会社	大分県を中心に、宮崎県、熊本県、鹿児島県、福岡県において、一般食料品、日用雑貨及びレジャー関連用品等の低価格販売を行っております。

(その他)

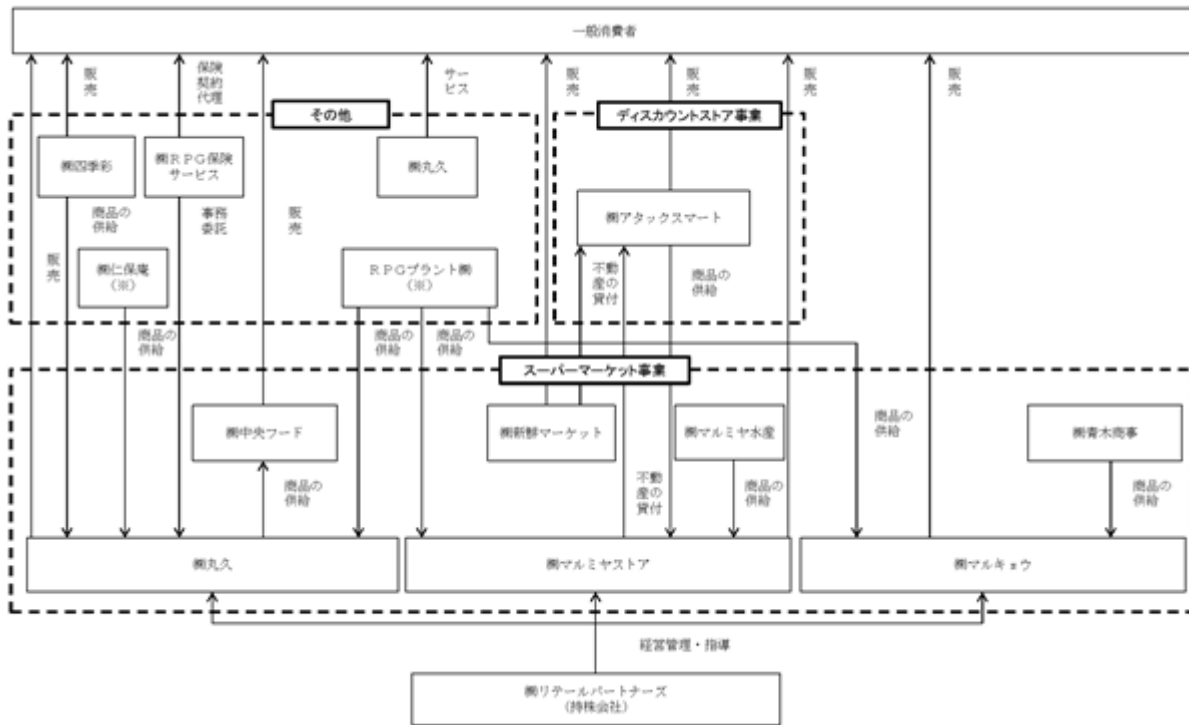
会社名	区分	事業の内容
(株)四季彩	連結子会社	主として、(株)丸久、(株)中央フード及び(株)マルミヤストアの店舗で販売する弁当惣菜の製造を行っております。
(株)RPG保険サービス	連結子会社	主として、個人及び法人向けの損害保険、生命保険の代理業務を行っております。
丸久不動産開発(株)	連結子会社	不動産事業を行っておりますが、現在、休眠中であります。
(株)丸久(注)1	連結子会社	フランチャイズ加盟店として、スポーツクラブ事業を行っております。
(株)仁保庵	持分法非適用 関連会社	(株)丸久及び(株)中央フード並びに同業態の店舗で販売する豆腐、生揚げの製造販売を行っております。
RPGプラント(株)	持分法非適用 関連会社	当社グループの店舗で販売する、植物栽培設備を利用した農産物の生産、加工を行っております。

(注)1 スーパーマーケット事業における(株)丸久、その他の(株)丸久は同一会社であります。

2 持分法非適用関連会社であった太陽食品(株)は、当社の連結子会社である(株)丸久が所有株式の全てを売却したことにより、当連結会計年度において関連会社から除外しております。

3 2020年3月1日付で、当社の連結子会社である(株)丸久を存続会社、同じく当社の連結子会社(孫会社)である(株)中央フード、(株)四季彩及び丸久不動産開発(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 無印は連結子会社であります。
2 印は関連会社であります。
3 上記図示のほか、連結子会社として丸久不動産開発(株)があり、休眠中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱丸久 (注)3、6	山口県防府市	1,000,000	スーパーマー ケット事業	100.0	・経営指導 ・役員の兼任4名
㈱マルキョウ (注)3、6	福岡県大野城 市	5,996,200	スーパーマー ケット事業	100.0	・経営指導 ・役員の兼任3名
㈱マルミヤストア (注)3、6	大分県佐伯市	808,289	スーパーマー ケット事業	100.0	・経営指導 ・㈱アタックスマートへ不動産の 貸付 ・役員の兼任2名
㈱青木商事	福岡県大野城 市	10,000	スーパーマー ケット事業	100.0 (100.0)	・㈱マルキョウへ商品の供給 ・役員の兼任2名
㈱新鮮マーケット	大分県大分市	50,000	スーパーマー ケット事業	100.0 (100.0)	・㈱アタックスマートへ不動産の 貸付 ・役員の兼任2名
㈱中央フード	山口県防府市	45,000	スーパーマー ケット事業	100.0 (100.0)	・㈱丸久より商品の供給 ・役員の兼任3名
㈱マルミヤ水産	大分県佐伯市	50,000	スーパーマー ケット事業	100.0 (100.0)	・㈱マルミヤストアへ商品の供給 ・役員の兼任2名
㈱アタックスマート	大分県佐伯市	50,000	ディスカウント ストア事業	100.0 (100.0)	・㈱マルミヤストアへ商品の供給 ・役員の兼任1名
㈱四季彩	山口県防府市	97,000	その他	100.0 (100.0)	・㈱丸久へ商品の供給 ・役員の兼任1名
㈱RPG保険サービ ス	山口県防府市	20,000	その他	100.0 (100.0)	・㈱丸久へ事務委託 ・役員の兼任2名
丸久不動産開発㈱ (注)5	山口県防府市	30,000	その他	100.0 (100.0)	・休眠中 ・役員の兼任1名

(注)1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有の所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 上記以外に、持分法非適用の関連会社が2社あります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は1,417,662千円であります。

6 ㈱丸久、㈱マルキョウ及び㈱マルミヤストアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	㈱丸久	㈱マルキョウ	㈱マルミヤストア
(1) 売上高	88,843,495千円	82,401,970千円	26,236,176千円
(2) 経常利益	2,800,573千円	1,587,010千円	256,625千円
(3) 当期純利益	1,595,051千円	36,088千円	39,569千円
(4) 純資産額	24,202,593千円	41,485,546千円	5,871,402千円
(5) 総資産額	42,677,131千円	49,032,983千円	10,730,135千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	1,666 (6,637)
ディスカウントストア事業	132 (260)
その他	22 (160)
合計	1,820 (7,057)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10	60.6	24.0	2,640,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、10名全員が子会社から当社への兼務出向者であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社のセグメントは、その他のみであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、丸久労働組合(組合員数563名)、マルキョウユニオン(組合員数387名)及びマルミヤストアユニオン(組合員数185名)があり、いずれもU Aゼンセンに加盟しております。

労使関係は、安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域のお客様の日々の暮らしを“より”豊かにする。なくてはならない存在として地域を支える。」という社会的使命を果たし、その為に力を合わせる流通事業連合体を目指します。私たちは、共通の理念、同じ志をもった企業同士、お取引先様と地域を越えて手をたずさえ、地域に暮らすみなさまに心地よい一日をお届けし、「普段の消費生活」をサポートしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性、収益性などの経営指標を重視し、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産経常利益率（ROA）などの経営指標を目標設定し、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、スーパーマーケットを主業とする会社の連合を形成し、それぞれがより強いローカルスーパーマーケットとしての成長と、企業価値の向上を目指します。スーパーマーケット事業を中心とする事業会社は、環境変化にスピーディーに対応した経営改革のもと、シェアNO.1政策による強固な経営基盤を築き、持株会社の企業価値の向上に努めてまいります。このような中、2019年2月期を初年度とする「中期経営計画（2019年2月期から2021年2月期）」を策定し、重点施策として以下について実施してまいります。なお、2019年10月に、これまでの状況を鑑み、一部修正いたしました。

成長戦略

- ・ 出店戦略 今後3年間で新規20店舗の出店
- ・ 既存店活性化 既存店の改装による活性化、スクラップ&ビルドの実施
- ・ 新規事業 スーパーマーケット事業を補完する新たな収益源の確立
- ・ M&A M&Aによるリージョナル（西日本）シェアの拡大

競争力の強化

- ・ モデル店舗 主要3社の強みを融合したモデル店舗の開発
- ・ MD政策 競争力及び収益力のあるMD政策
- ・ 商品開発 商品及び産地開発による地域に根ざした差別化戦略
- ・ 顧客戦略 グループ販促やマーケティング分析による顧客戦略

収益力の強化

- ・ 生産性改善 店舗オペレーション改革やサプライチェーンの効率化
- ・ コスト削減 グループ力によるコスト削減の推進
- ・ 共同購買 共同仕入れによる原価低減商材の開発

経営効率の強化

- ・ 物流改革 将来を見据えた物流体制の構築
- ・ 情報インフラ 情報システム部門のグループ開発及びグループ内での共有
- ・ グループ力強化 テーマ別に統合委員会の推進

人材力の強化

- ・ 人材育成 管理職からパートナーまで全階層の能力開発
- ・ 採用戦略 多様性のある人材の採用

CSRの推進

- ・ 地域貢献 地域社会への貢献
- ・ 環境対策 環境問題への対応

財務戦略

- ・ 資金調達 借入と自己資金のバランスを意識しつつ、資金調達の最適化を図る
- ・ 新規投資 今後3年間で新規出店20店舗、改装60～70店舗の実施
- ・ 株主価値向上 配当性向の向上を目指す

中期経営計画（連結）として、2021年2月期における数値目標を次のとおり定めております。

営業収益（連結）	2,283億円
経常利益（連結）	48億円
売上高経常利益率	2.1%
ROE	3.5%
ROA	4.3%

(4) 経営環境及び対処すべき課題

国内経済は、企業業績の回復や積極的な設備投資により堅調な推移が続いておりますが、個人消費は、節約志向が続くとともに、新型コロナウイルスの感染拡大抑制による国内消費の低下、景気浮揚を期待した東京オリンピックの開催スケジュール変更の影響などが大きな懸念材料となり、依然として不透明かつ厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループを取り巻く環境は、縮小するマーケットにあって、業種・業態を超えた販売競争もさらに激しさを増し、今後も厳しい経営環境が続くと予測しております。

当社グループでは、主力事業であるスーパーマーケット事業において、各事業会社がシェアの拡大や営業力強化を図ります。これによりそれぞれが地域で高いシェアを維持し、強いローカルスーパーマーケット連合とし、持続的成長を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。また、法令の遵守をはじめとした企業行動規範の徹底など、企業の社会的責任を果たしてまいります。また、当社は、2018年12月25日に当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスとの3社間で「新日本スーパーマーケット同盟」と銘打つ戦略的な資本業務提携契約を締結しました。それぞれの経営資源や経営ノウハウを有効活用し、シナジー効果を創出するとともに、地域を代表する食品スーパーマーケットの結集軸となることを目指して、2019年1月以降、新日本スーパーマーケット同盟・提携推進委員会を発足し、「商品」、「運営」、「間接部門」及び「次世代領域開発」の4つの分科会を設置し、商品の共同調達や共同開発・販促の実施、スポーツクラブ事業への取組み、コスト削減や人材育成事業の推進など具体的な取組みを行っております。具体的には、これまでに、メーカーとタイアップしたワインやビールなど限定商品の販売や、お菓子や一般食品などの共同企画販促の実施、北海道産ホッケなど地場商品・産地情報の共有、スポーツクラブ事業などの小売周辺事業の共同展開やスマートフォンPOSを使ったレジ省力化の実証実験等、3社の経営資源や経営ノウハウを有効活用するための取組みが着実に成果を上げております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは会社法をはじめ、食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化等に関する法律（J A S 法）、独占禁止法、不正競争防止法、大規模小売店舗立地法、容器包装リサイクル法、製造物責任法（P L 法）など様々な法的規制の適用を受けております。事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競争激化について

当社グループが事業を行っている地域では、食品スーパーマーケットを展開する大手チェーン、リージョナルチェーン、地元有力企業に加え、ディスカウントストア、ドラッグストア、コンビニエンスストアなど業態を超えた競合が激化しております。

当社グループはこれに対抗するため、店舗サービスの充実やこだわりの商品の導入等を計画、実施しています。今後も商圈内に競合店の出店が多数計画されており、既存店の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 地震、台風などの災害について

当社グループは過去に何度も台風の被害にあい、店舗・施設に物理的に損害が生じ、また複数の店舗が営業できない状態がありました。大きな災害発生により停電等のシステムダウンや販売計画、物流網の遮断等により仕入計画に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動について

当社グループは、銀行借入金等の削減に向け様々な取組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の安全性について

当社グループは、食の安全と安心を守るために様々な取組みを進めておりますが、提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、生鮮食品をはじめ食品部門の売上が低下し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の取扱いについて

当社グループではカード会員の個人情報を有している事業会社があります。当社及び当該事業会社では、個人情報を保護するため、個人情報保護委員会を設置し、組織的な取組みを推進しておりますが、今後個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(7) 保有資産の減損等について

当社グループは、店舗・土地等の有形固定資産やのれん・有価証券等多くの資産を保有しております。店舗の収益性が悪化した場合や保有資産の市場価格等が著しく下落した場合は減損損失を計上する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用及び所得環境も改善基調であるものの、米中貿易摩擦、米イランの対立や英国のEU離脱など国際経済の不安定さに加え、消費税増税後の景気後退や新型コロナウイルスの発生と拡大の影響もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界においては、梅雨明けの遅れや冷夏と暖冬による季節商品の売上不振、異業種も含めた食品市場の競争に加え、消費税増税の影響、原材料価格や人件費及び物流費の上昇などもあり、経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような環境のなか、当社は、「目標達成に向けてスピードを持って変革に果敢にチャレンジ！」をスローガンに掲げ、3ヶ年の中期経営計画の2年目をスタートしました。

既存店の改装やスクラップ&ビルドによる活性化、新規事業への取組みによる成長戦略、新規出店や改装におけるアルク型のグループ戦略店舗の開発、グループPB商品及び地域商品の拡大による競争力強化、生産性の改善による利益改善などを含めた収益力強化などの重点戦略を進めております。

更に、当連結会計年度はガバナンス体制の強化として、任意の指名・報酬委員会の設置、3社のグループ部会の定例開催や監査体制の強化に取り組み、グループ経営の強化を推進しました。

また、2018年12月25日付で発足した株式会社アークス、株式会社パローホールディングス及び当社による「新日本スーパーマーケット同盟」においては、2019年1月に提携推進委員会をスタートさせ、傘下に4つの分科会（商品分科会・運営分科会・間接部門分科会・次世代領域開発分科会）を設置してそれぞれの取組みを進めております。具体的には、これまでに、メーカーとタイアップしたワインやビールなど限定商品の販売や、お菓子や一般食品などの共同企画販促の実施、北海道産ホッケなど地場商品・産地情報の共有、スポーツクラブ事業などの小売周辺事業の共同展開やスマートフォンPOSを使ったレジ省力化の実証実験等、3社の経営資源や経営ノウハウを有効活用するための取組みが着実に成果を上げております。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加し、1,048億1百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ51億50百万円増加し、390億96百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ50億39百万円減少し、657億5百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、営業収益が2,288億14百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益が44億66百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益が52億16百万円（前年同期比6.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が22億40百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

スーパーマーケット事業は、営業収益2,113億64百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益43億80百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

ディスカウントストア事業は、営業収益174億41百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益2億42百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

その他事業は、営業収益61億38百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益1億72百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高よりも7百万円増加し、142億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、79億76百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益35億62百万円、減価償却費33億63百万円、減損損失15億21百万円、仕入債務の増加額9億40百万円、法人税等の支払額19億59百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、64億63百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

これは、主に店舗の開設と改装、新センター建設に伴う固定資産の取得による支出66億41百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億4百万円(前年同期の得られた資金は45億83百万円)となりました。

これは主に、有利子負債の返済と借入れによる純増額31億39百万円、自己株式の取得による支出33億86百万円、配当金の支払額9億50百万円などによるものです。

生産、受注及び販売の実績

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	211,211,520	0.7
ディスカウントストア事業	17,381,509	7.3
その他	221,752	0.3
合計	228,814,782	0.1

(注) 1. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部営業収益又は振替額は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成においては、過去の実績や現在の状況を勘案して、合理的な基準に基づいて会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1億10百万円増加し、1,048億1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、95百万円増加し、293億69百万円となりました。これは、主として商品が4億25百万円減少する一方、受取手形及び売掛金が6億53百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、14百万円増加し、754億31百万円となりました。これは、主として投資有価証券が32億18百万円減少する一方、建設仮勘定が35億65百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、51億50百万円増加し、390億96百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、57億9百万円増加し、310億87百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が9億40百万円、短期借入金が41億70百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、5億58百万円減少し、80億8百万円となりました。これは、主として資産除去債務が3億97百万円増加する一方、長期借入金が8億57百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、50億39百万円減少し、657億5百万円となりました。これは、主として利益剰余金が12億89百万円増加する一方、自己株式が自己株式の取得により33億86百万円増加(純資産は減少)するとともに、その他有価証券評価差額金が28億92百万円減少したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、4.9ポイント低下し、62.7%となりました。

b. 経営成績

(売上高)

店舗の新設と改装をグループ各社で実施したものの、競合による既存店の減収もあり、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ0.1%減少の2,261億54百万円となりました。

(営業費用)

売上原価は、前年同期に比べ0.3%減少の1,738億7百万円となりました。売上高に対する売上原価の百分比は、前年同期に比べ0.1ポイント減少し76.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の増加を主な要因として、前年同期に比べ1.6%増加の505億40百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の百分比は、前年同期に比べ0.3ポイント増加し22.3%となりました。

(営業利益)

営業総利益の増加が3億37百万円に対して、販売費及び一般管理費の増加が8億11百万円であったことから、営業利益は前年同期に比べ9.6%減少の44億66百万円となりました。売上高に対する営業利益の百分比は、前年同期に比べ0.2ポイント減少し2.0%となりました。

(経常利益)

営業外収益が前年同期に比べ0.8%減少の8億59百万円、営業外費用が前年同期に比べ52.8%減少の1億10百万円となり、経常利益は前年同期に比べ6.4%減少の52億16百万円となりました。売上高に対する経常利益の百分比は、前年同期に比べ0.2ポイント減少し2.3%となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

関係会社株式売却益など25百万円を特別利益に計上する一方、減損損失や投資有価証券評価損など16億78百万円を特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ29.9%減少の22億40百万円となりました。売上高に対する親会社株主に帰属する当期純利益の百分比は、前年同期に比べ0.4ポイント減少し1.0%となりました。

c. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」の「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、M & A等によるものであります。

当社グループは、事業活動に必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入により、設備資金等は自己資金、金融機関からの長期借入及びリースにより調達しております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は139億73百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は142億49百万円となっております。

e. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、中期経営計画(2019年2月期から2021年2月期)のもと、スーパーマーケットを主業とする会社の連合を形成し、それぞれがより強いローカルスーパーマーケットとしての成長と、企業価値の向上を目指しておりますが、2019年2月期を初年度とする中期経営計画において最終年度となる2021年2月期の目標を、厳しい競合環境や出店計画の見直し、人手不足などによる人件費の増加、新規投資などによる販管費の増加による売上及び利益計画の見直しを行い、営業収益2,283億円、経常利益48億円、売上高経常利益率2.1%、ROE 3.5%、ROA 4.3%を目標としております。

当連結会計年度における営業収益は、2,288億14百万円と前期並みでしたが、経常利益は消費の低迷や業種業態を超えた競合による売上成長の鈍化と人件費を中心とする経費の増加などから、計画を下回り52億16百万円となりました。また、売上高経常利益率は2.3%、ROEは3.3%、ROAは5.0%となりました。引き続き目標達成に向けて邁進して行く所存でございます。

f. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(スーパーマーケット事業)

株式会社丸久及び株式会社中央フードは、営業政策として、曜日別販促の強化と週間重点商品の量販による売上の改善、在庫の適正化やロス削減による荒利益高の確保に努めました。また経費の重点管理によるコスト低減と生産性向上による営業利益の改善に取り組みました。今後の人手不足への対応と生鮮部門強化及び店舗の生産性向上を目指すため、2020年10月稼働予定の新プロセスセンターの建設を進めました。その他、企業リスクを防止するため、職場内のルール及び決め事の周知徹底、各種法令を遵守すべくコンプライアンスの徹底を図りました。

株式会社マルミヤストア及び株式会社新鮮マーケットは、当期のスローガンに「前へ！商品を通して生活者に貢献する」を掲げ、小商圏におけるお客様の欲しい商品の品揃え、お客様にとってお買物しやすい売場づくり、価値ある生鮮・惣菜の商品づくり、人材育成及び生産性の改善等の取組みを実施しました。

株式会社マルキョウは、「生鮮強化型の店舗運営」を実現させるため、青果部門では健康食品であるドライフルーツの売場の充実と拡大、鮮魚部門では鮮度を重視したお魚屋さんのお寿司コーナーを強化しております。精肉部門では業務用ニーズに対応する品揃えの強化や鮮度アップの改善、惣菜部門では目玉価格商品の開発により、コンビニエンスストアやドラッグストアとの差別化を行っております。加工食品では、EDLP（エブリデイ・ロープライス）を徹底し、近くのお客様が毎日、お買物しやすい店舗づくりを行っております。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、2019年4月にアルク三田尻店（山口県防府市）を改装し、同年8月に丸久錦見店（山口県岩国市）を閉鎖、同年11月にアルク西門司店（北九州市門司区）を新設したため、営業店舗数は80店舗（うち「アルク」は43店舗）となっております。また、株式会社中央フードは、2019年12月に中央フード大島店（山口県周防大島町）を改装し、営業店舗数は8店舗となっております。株式会社マルミヤストアは、大分県佐伯市より「道の駅宇目」の運営業務を受託し、2019年4月にマルミヤストア道の駅宇目店（大分県佐伯市）として新設したほか、同年4月に松山店（宮崎県延岡市）を改装し、営業店舗数は42店舗となっております。また、株式会社新鮮マーケットは、2019年4月に新鮮市場佐伯店（大分県佐伯市）、同年7月に大貞店（大分県中津市）を改装し、営業店舗数は14店舗となっております。株式会社マルキョウは、2019年3月にマルキョウ原田店（福岡県筑紫野市）、同年4月に下山門店（福岡市西区）、同年7月に嬉野店（佐賀県嬉野市）、同年9月に深江店（福岡県糸島市）、同年11月に帯山店（熊本市中央区）、同年12月に時津店（長崎県時津町）を改装し、営業店舗数は87店舗となっております。これらにより、スーパーマーケット事業における当連結会計年度末の営業店舗数は、231店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業における当連結会計年度の経営成績は、営業収益2,113億64百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益43億80百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

また、当連結会計年度末におけるセグメント資産は951億93百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(ディスカウントストア事業)

株式会社アタックススマートは、節約志向が一層高まる消費動向をチャンスと捉え、お客様の家計を助けるお買い得商品の品揃えやコスト改善を推進し、「EDLC（エブリデイ・ローコスト）・EDLP（エブリデイ・ロープライス）」に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、2019年3月にアタックス飯野店（宮崎県えびの市）、同年7月に豊前店（福岡県豊前市）を新設、2019年10月に益城店（熊本県益城町）を改装したほか、同年9月に柳丸店（宮崎県宮崎市）を閉鎖したことにより、ディスカウントストア事業における当連結会計年度末の営業店舗数は、29店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業における当連結会計年度の経営成績は、営業収益174億41百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益2億42百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

また、当連結会計年度末におけるセグメント資産は39億5百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(その他事業)

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、丸久グループの戦力部門である惣菜部門のサポートに徹して、付加価値の高い商品開発やキット商品の開発により、店舗の収益性及び生産性の向上を図ることができるよう努めました。

保険代理業を行う株式会社RPG保険サービスは、保険に対する社会やお客様の期待にお応えし、「提案型営業への変革・営業力強化」、「業務品質の向上」及び「コンプライアンス」に注力してまいりました。営業の対象をリテールパートナーズグループの株式会社マルミヤストア、株式会社マルキョウに拡大し成長を続けております。

また、株式会社丸久において、スポーツクラブ事業を開始し、2019年11月にスポーツクラブアクトスWii_Gマルキョウ錦見を新設しております。

以上の結果、その他事業における当連結会計年度の経営成績は、営業収益61億38百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益1億72百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

また、当連結会計年度末におけるセグメント資産は18億52百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

4【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社の連結子会社である株式会社丸久（以下甲という）は、フランチャイザーとして、同じく当社の連結子会社である株式会社中央フード（以下乙という）とフランチャイズ契約を締結しております。その主な内容は次のとおりであります。

なお、2020年3月1日付で、当社の連結子会社である株式会社丸久を存続会社、同じく当社の連結子会社（孫会社）である株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、本契約は2020年2月29日をもって終了しております。

- （趣旨） 甲は、自社の扱う商品のうち取り決めの商品について、甲より乙へ商品を供給し、乙は甲のFC営業方針と指導のもとに当該商品の販売を約す。
- （商品供給） 商品供給システムは、甲・乙協議のうえ決定し、基本的に物流は甲の指定問屋と甲の生鮮流通センター及び子会社である株式会社四季彩からの供給が主体となる。乙への納入価格は、甲直営店の納入価格と同等の扱いとする。
- （代金決済） 甲への仕入代金支払いについては、月末締翌月末決済とする。
- （契約期間と更新） 2014年11月1日より4か月間。引き続き2015年3月1日より1年間の契約とし、契約期間満了6か月前に、甲・乙いずれかの文書による解約の意思表示がないときは、1年自動継続とする。

資本業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社リテールパートナーズ（当社）	株式会社アークス、株式会社パローホールディングス	2018年12月25日	期間の定めなし	資本提携 株式の相互保有 業務提携 (1) 既存領域の強化 地場商品や産地情報、取引先情報の相互共有 資材・備品・什器などの共同購入 店舗開発、店舗運営などのノウハウの共有 物流やセンター運営のノウハウの共有 スポーツクラブ事業などの小売周辺事業の共同展開 人材採用や人材教育に関するノウハウの共有 他 (2) 次世代に向けた取組み カード事業の共同研究、及び統合に向けた検討 バックオフィス業務の統合も含めた共同研究 金融、決済事業に係る共同運営の検討 スマートストア（次世代型店舗）など新たなテクノロジー対応への共同研究 他

フランチャイズ加盟契約

契約会社名	相手方の名称	加盟店の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社丸久 (連結子会社)	株式会社アクトス	スポーツクラブ アクトスWill_G マルキユウ錦見	2019年 7月31日	フランチャイズ権の付与、 商標の使用許諾、経営指導等	店舗開業日から5年間、 契約満了の6か月前までに 両当事者のいずれかから 解約の申し出がない場合、 5年間自動更新

(注) 上記のフランチャイズ加盟契約においては、加盟金、ロイヤリティー、共同販売促進費を支払うことになっております。

連結子会社間の合併契約

当社は、2019年10月11日開催の取締役会において、2020年3月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社丸久を存続会社、同じく当社の連結子会社(孫会社)である株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で、株式会社丸久と株式会社中央フードとの間で、株式会社丸久、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社との間でそれぞれ合併契約を締結いたしました。

本合併契約につきましては、2020年3月1日付で連結子会社4社は合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業を中心に業容拡大のため、店舗の新設と改装に重点を置き、投資を行っております。

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は7,528百万円（有形固定資産の他、無形固定資産を含む）であり、その主なものは、新店舗の開設、既存店の改装及び新センターの建設などによるものであります。これらに必要な資金は自己資金、借入金及びリース契約により調達いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) スーパーマーケット事業

(株)丸久、(株)マルキョウ、(株)マルミヤストア及び(株)新鮮マーケットにおいて、新店舗の開設、既存店の改装及び既存設備の更新のための投資を行いました。また、(株)丸久において、新センターの建設のための投資を行いました。当連結会計年度における当該セグメントの設備投資額は7,257百万円であります。

(2) ディスカウントストア事業

(株)アタックスマートにおいて、新店舗の開設、既存店の改装及び既存設備の更新のための投資を行いました。当連結会計年度における当該セグメントの設備投資額は172百万円であります。

(3) その他事業

(株)四季彩において、既存設備の更新のための投資を行いました。(株)丸久において、スポーツクラブ事業の新店舗の開設のための投資を行いました。当連結会計年度におけるその他事業の設備投資額は99百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

記載すべき主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(2020年2月29日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
(株)丸久	萩店他 (山口県他)	スーパー マーケット 事業	店舗他	8,856,843	529,920	9,357,174 [417,411] (580,874)	89,475	902,788	19,736,203	712 (4,688)
(株)マルキョウ	清水店他 (福岡県他)	スーパー マーケット 事業	店舗他	8,162,881	401,768	14,810,837 [197,110] (469,158)	-	1,029,291	24,404,778	544 (3,818)
(株)マルミヤ ストア	中ノ島店他 (大分県他)	スーパー マーケット 事業	店舗他	2,104,448	4,197	1,033,429 [195,257] (236,513)	147,628	355,234	3,644,937	251 (1,351)
(株)新鮮マー ケット	南大分店他 (大分県他)	スーパー マーケット 事業	店舗他	1,216,242	4,828	873,000 [163,558] (192,671)	224,014	147,262	2,465,348	74 (392)
(株)中央フー ド	川下店他 (山口県)	スーパー マーケット 事業	店舗他	582,314	16,241	494,304 [36,601] (47,264)	108,073	76,197	1,277,132	47 (287)
(株)アタック スマート	佐伯店他 (大分県他)	ディスカ ウントス ストア事業	店舗他	682,502	-	104,638 [3,860] (83,477)	358,298	44,026	1,189,466	132 (433)
(株)四季彩	加工センター (山口県)	その他	工場	124,119	79,230	260,379 [-] (10,020)	-	2,079	465,808	19 (204)

(注) 1 従業員数の(外書)は、パートタイマー・アルバイトの期末人員数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地の明細におきまして、()内は総面積を表示しております。

4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は4,633,155千円であります。賃借している土地の面積については、[]で内書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (仮称)	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加面積 (㎡)
					総額	既支払額				
(株)丸久	新プロセスセンター	山口県防府市	スーパーマーケット事業	新センターの建設	7,000	3,905	借入金及びリース	2019年3月	2020年11月	14,016
(株)丸久	アルク八幡西店	北九州市八幡西区	スーパーマーケット事業	店舗の新設	800	5	借入金	2020年10月	2021年2月	1,665
(株)丸久	アルク小月店	山口県下関市	スーパーマーケット事業	店舗の改装	100	-	自己資金	2020年6月	2020年7月	-
(株)丸久	アルク下松店	山口県下松市	スーパーマーケット事業	店舗の改装	100	-	自己資金	2020年6月	2020年7月	-
(株)マルキョウ	マルキョウ久留米インター店	福岡県久留米市	スーパーマーケット事業	店舗の新設	151	-	自己資金	2020年1月	2020年4月	1,604
(株)マルキョウ	マルキョウ柳川店	福岡県柳川市	スーパーマーケット事業	店舗の改装	366	-	自己資金	2020年4月	2020年10月	-
(株)マルミヤストア	マルミヤストア清武店	宮崎県宮崎市	スーパーマーケット事業	店舗の改装	180	-	自己資金	2020年3月	2020年4月	-

(注) 上記店舗のうち、マルキョウ久留米インター店は2020年4月17日に、マルミヤストア清武店は2020年4月24日に、それぞれ開店しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (2020年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,646,059	46,646,059	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	46,646,059	46,646,059	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年7月1日 (注)1	2,268,100	28,347,628	-	4,000,000	2,358,824	2,570,877
2017年3月1日 (注)2	12,025,631	40,373,259	-	4,000,000	13,276,296	15,847,174
2019年1月17日 (注)3	6,272,800	46,646,059	3,218,000	7,218,000	3,217,892	19,065,066

(注)1 株式交換(交換比率 当社1:(株)マルミヤストア0.915)実施に伴う新株発行による増加であります。

2 株式交換(交換比率 当社1:(株)マルキョウ1)実施に伴う新株発行による増加であります。

3 有償による第三者割当増資(発行価格1,026円、資本組入額513円、割当先は(株)アークス及び(株)パローホールディングス)実施に伴う新株発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	19	588	94	15	13,833	14,575	-
所有株式数(単元)	-	63,364	791	213,381	29,061	47	159,460	466,104	35,659
所有株式数の割合(%)	-	13.60	0.17	45.78	6.23	0.01	34.21	100.00	-

(注) 1 自己株式2,810,481株は、「個人その他」に28,104単元、「単元未満株式の状況」に81株含めて記載しております。また、2020年2月29日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式数が26単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アークス	北海道札幌市中央区南十三条西11丁目2番32号	3,136	7.15
株式会社バローホールディングス	岐阜県恵那市大井町180番地1	3,136	7.15
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地丸久本体内	2,367	5.40
池田興産有限会社	福岡県筑紫野市山家3296番地	2,259	5.15
ヤマエ久野株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目13-34	1,817	4.14
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,711	3.90
宮野雅良	大分県佐伯市	1,700	3.87
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	1,515	3.45
齊田キミヨ	福岡県筑紫野市	1,468	3.34
マルキョウ取引先持株会	福岡県大野城市山田5丁目3番1号	891	2.03
計	-	20,001	45.62

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式2,810千株があります。

2 丸久共栄会は、当社の子会社である株式会社丸久の取引先を会員とする持株会であります。

3 マルキョウ取引先持株会は、当社の子会社である株式会社マルキョウの取引先を会員とする持株会であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,800,000	438,000	-
単元未満株式	普通株式 35,659	-	-
発行済株式総数	46,646,059	-	-
総株主の議決権	-	438,000	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リテールパートナーズ	山口県防府市大字 江泊1936番地	2,810,400	-	2,810,400	6.02
計	-	2,810,400	-	2,810,400	6.02

- (注) 1 太陽食品株式会社の相互保有株式30,000株については、当連結会計年度に当社の連結子会社の株式会社丸久が太陽食品株式会社の株式を売却したことにより、相互保有株式に該当しなくなっております。
2 当社は、2019年3月19日開催の取締役会において、2019年3月20日から2019年8月23日までを取得期間とした自己株式の取得を決議し、2,808,600株を取得いたしました。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年3月19日)での決議状況 (取得期間 2019年3月20日~2019年8月23日)	3,000,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,808,600	3,386,819,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	191,400	613,180,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.38	15.33
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.38	15.33

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	142	124,904
当期間における取得自己株式	29	22,011

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,810,481	-	2,810,510	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。また、当社の利益還元方針は、今後予想される販売競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、利益状況に対応した安定配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は取締役会又は株主総会であります。なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定める」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき期末配当金を10円とし、中間配当金10円と合わせて、20円とさせていただきます。

当期の内部留保資金につきましては、今後の店舗の新設及び改装等の設備投資の原資として活用を図っていきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年10月11日 取締役会決議	438,357	10.0
2020年4月30日 取締役会決議	438,355	10.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、スーパーマーケット事業を中心とする事業会社の管理・運営を通じて、「地域のお客様の普段の食生活と暮らしをより豊かに」を企業使命とし、地域社会に貢献し共に発展することによって、継続的な成長と企業価値を高めてまいります。

当社及び事業会社は、「お客様、お取引先様、株主様、地域社会」などすべてのステークホルダーから高い信頼を得て、企業の永続的な成長を遂げるための企業統治の確立を目的として、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めます。

当社は、グループ全体の管理統括、経営監視を行い、グループ全体の法令遵守の徹底、意思決定の迅速化、経営効率の向上を図るため、持株会社体制を構築し、純粋持株会社である当社のもと、各事業会社を支配下に置いております。このため、当社グループ全体の経営管理に係る業務の機能は当社に集中して配置しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治の体制の概要

(a) 業務執行の機能に係る事項

イ 取締役会

原則月1回、また必要に応じ臨時に開催し、グループの経営状況の確認、重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の報告を行っております。取締役会は、重要な経営事項に対する迅速な意思決定、判断を行うため、社内の事情に精通した取締役9名と、社外における経験を生かして当社の経営に参加する社外取締役4名の13名で構成しております。

議長：代表取締役社長 田中康男

構成員：代表取締役副社長 池邊恭行、代表取締役会長 斉田敏夫、

専務取締役 清水実、専務取締役 富松俊一、

取締役 川野友久、取締役 宇佐川浩之、

取締役 青木保、取締役 吉村猛（社外取締役）、

取締役監査等委員 舟川眞司、取締役監査等委員 柴尾敏夫（社外取締役）、

取締役監査等委員 藤井智幸（社外取締役）、取締役監査等委員 上田和義（社外取締役）

ロ グループ経営会議

当社及び子会社の代表取締役及び指名された取締役によるグループ経営会議を原則月1回開催し、経営方針等及び重要な機関決定案件に関する報告・意見交換を実施しております。

議長：代表取締役社長 田中康男

構成員：代表取締役副社長 池邊恭行、代表取締役会長 斉田敏夫、

専務取締役 清水実、専務取締役 富松俊一、

取締役 川野友久、取締役 宇佐川浩之、

取締役 青木保、取締役 吉村猛（社外取締役）、

取締役監査等委員 上田和義（社外取締役）

ハ グループ部会

当社の子会社担当部署において、毎月1回グループ部会を開催し、当社取締役会への付議事項、経営方針、経営課題に準拠したグループ運営に関する各部署の取組みについて協議、実施し、毎月の取締役会にて報告しております。

該当部署：グループ営業戦略部、グループ財務経理部、グループ総務部、グループ人事部、

グループシステム部、グループ店舗開発部、グループ内部統制室、グループ経営企画室

ニ プロジェクトチーム

特定の課題解決のため、適時プロジェクトチームを結成し、担当する取締役がこれを統括しております。

当社と、株式会社アークス、株式会社バローホールディングスの3社の資本業務提携（2018年12月25日）により結成した、新日本スーパーマーケット同盟において、4つの分科会（商品分科会、運営分科会、間接部門分科会、次世代領域開発分科会）を組成し、相乗効果を生み出し、企業価値及び株式価値の一層の向上に努めるべく、商品開発や経費削減、人材育成など共同の取組みを行い、年4回のトップ報告会を行っております。

議長：代表取締役社長 田中康男

構成員：代表取締役副社長 池邊恭行、代表取締役会長 斉田敏夫、

専務取締役 清水実、専務取締役 富松俊一、

取締役 川野友久、取締役 宇佐川浩之、取締役 青木保、

(株)丸久専務取締役 宇多村美彦、(株)丸久常務取締役 國分辰男、(株)丸久取締役 小田尚文、

(株)マルキョウ取締役 坂本守、(株)丸久システム管理部長 柳利幸

(b) 監査、監督の機能に係る事項

イ 監査等委員会

原則月1回開催し、取締役の職務執行の監査、当社及び当社グループの内部統制システムの構築及び運用状況の監視及び検証並びに監査報告の作成等を行っております。監査等委員会は、独立性の高い社外取締役である監査等委員3名と、社内の事情に精通した常勤監査等委員1名の4名で構成しております。

委員長：取締役監査等委員 上田和義（社外取締役）

構成員：取締役監査等委員 舟川眞司、取締役監査等委員 柴尾敏夫（社外取締役）、

取締役監査等委員 藤井智幸（社外取締役）

ロ グループ内部統制室

当社の内部監査部門であるグループ内部統制室は、監査等委員会と連携し、当社及び当社子会社の各業務執行の適正性を監査しております。

ハ グループコンプライアンス委員会

当社は、持株会社として当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスに関する基本事項の周知・徹底を図るため、原則月1回、取締役並びに当社及び当社子会社の内部統制関係者が出席するグループコンプライアンス委員会を開催するとともに、当社子会社のコンプライアンス委員会と連携して業務遂行の適正性について監査し、コンプライアンス体制の構築・維持・向上を図っております。事務局はグループ内部統制室が務め、必要に応じて取締役会及び監査等委員会にその結果報告を行います。

委員長：代表取締役社長 田中康男

構成員：代表取締役副社長 池邊恭行、代表取締役会長 斉田敏夫、

専務取締役 清水実、専務取締役 富松俊一、

取締役 川野友久、取締役 宇佐川浩之、

取締役 青木保、取締役 吉村猛（社外取締役）、

取締役監査等委員 舟川眞司、取締役監査等委員 柴尾敏夫（社外取締役）、

取締役監査等委員 藤井智幸（社外取締役）、取締役監査等委員 上田和義（社外取締役）

ニ グループ監査役会

当社監査等委員及び各事業会社監査役によるグループ監査役会を組織し、監査等委員会との連携及び情報の共有化をより深める事により、企業集団としてのガバナンス強化を図っております。

議長：取締役監査等委員 舟川眞司

構成員：取締役監査等委員 藤井智幸（社外取締役）、(株)マルミヤストア監査役 織田茂富

(c) 指名、報酬決定等の機能に係る事項

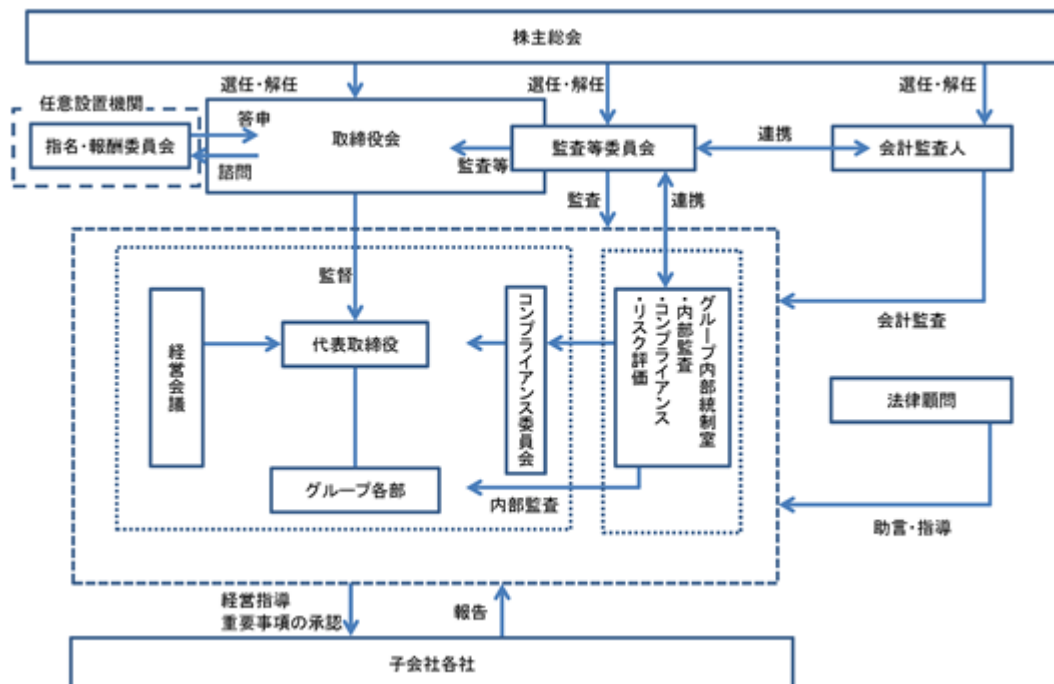
独立社外取締役を委員長とする、任意の「指名・報酬委員会」を設置し、取締役会の諮問機関として、当社及び事業会社の取締役、執行役員、監査役等（以下、「役員等」）の指名及び報酬等について審議することにより、社外役員の知見及び助言を活かした意見を求め、役員等の指名及び報酬等の決定に関する手続きの透明性を確保し、取締役会の監督機能と説明責任に独立性と客観性を持たせ、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させております。

委員長：取締役監査等委員 上田和義（社外取締役）

構成員：代表取締役社長 田中康男、取締役監査等委員 柴尾敏夫（社外取締役）、

取締役監査等委員 藤井智幸（社外取締役）

<コーポレート・ガバナンス模式図>



b. 企業統治の体制を採用している理由

当社は、企業価値の向上を図る観点から、監査等委員である取締役（複数の社外取締役を含む。）に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることを目的として、2017年5月25日開催の第64期定時株主総会の承認により、監査等委員会設置会社に移行いたしました。また、当社及び事業会社の取締役、執行役員、監査役等（以下、「役員等」）の指名及び報酬等について透明性を確保し、監督機能と説明責任に独立性と客観性を持たせ、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることを目的として2020年1月10日に任意の指名・報酬委員会を設置しております。

これに伴い、上記体制により当社のガバナンス体制の適正性は確保されていると判断して現状の体制としております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社が取締役会で決議した業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）は、次のとおりであります。

(a) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 当社は、持株会社として当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスに関する基本事項の周知・徹底を図るため、原則月1回、取締役並びに当社及び当社子会社の内部統制関係者が出席するコンプライアンス委員会を開催するとともに、当社子会社のコンプライアンス委員会と連携して業務遂行の適正性について監査し、コンプライアンス体制の構築・維持・向上を図る。事務局はグループ内部統制室が務める。

ロ グループ内部統制室は、必要に応じて取締役会及び監査等委員会にその結果報告を行う。

ハ グループ公益通報者保護規定を制定し、通報処理体制を整備・運用する。

ニ 監査等委員会は、次に掲げる報告を受けた場合には、必要な調査を行い、状況に応じ適切な措置を講じる。

(イ) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した旨の取締役からの報告

(ロ) 取締役の職務の執行に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した旨の会計監査人からの報告

(ハ) あらかじめ取締役と協議して定めた事項についての取締役又は使用人からの報告

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、その他取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存・管理する。

ロ 取締役及び監査等委員である取締役は、必要に応じて閲覧できるものとする。

- (c) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ 当社グループ全体における平常時のリスクに対しては、グループ総務部が中心となってリスク管理を行い、各事業会社単位でマニュアルの整備・教育などを実施する。
 - ロ 不測の事態、影響度の高いリスクに対しては、当社グループ全体の対策本部を設置し、適切かつ迅速な対応を図り、損害の拡大を防止する体制を整える。
- (d) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 当社及び当社子会社は、取締役会を原則月1回開催し、必要に応じ臨時に開催し、重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の報告を行う。
 - ロ 取締役会に付議すべき事項及び取締役会の決定した事項に基づく業務の実施に関して協議を行うため、グループ経営企画室及びグループ総務部は関係部署と協議して起案上程するとともに、決定された事項について周知を図る。
 - ハ 当社及び当社子会社の代表取締役及び指名された取締役による経営会議を原則月1回開催し、経営方針等及び重要な機関決定案件に関する報告・意見交換を実施する。
 - ニ 特定の課題解決のため、適時プロジェクトチームを結成し、担当する取締役がこれを統轄する。
 - ホ 当社は、3事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、毎事業年度の当社グループ全体の業績数値目標を定める。
- (e) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社は、経営の自主性を尊重しつつ、当社グループ全体としてコンプライアンス及びリスク管理の基本的考え方を共有する。
 - ロ 子会社の重要な意思決定は当社の取締役会での承認を要するものとし、経営計画の進捗状況は当社の取締役会で報告するものとする。
 - ハ グループ内部統制室は当社及び当社子会社の各業務執行の適正性を監査する。
 - ニ 通報処理体制の範囲を当社グループ全体とする。
- (f) 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役及び使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- イ 当社は、監査等委員会が必要とした場合、監査等委員会の職務を補助する取締役及び使用人を置くものとする。
- (g) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性並びに監査等委員会の取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ 当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査等委員会の同意を必要とする。
 - ロ 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人は、他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けないものとする。なお、使用人の職務評価については監査等委員会の意見を聴取するものとする。
- (h) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- イ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、法令等の違反行為等、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実については、発見次第、直ちに当社の監査等委員会に対して報告を行うこととする。また、監査等委員会規則の定めるところに従い、監査等委員会の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。
 - ロ 監査等委員は、取締役会及びコンプライアンス委員会に出席する。また、その他の重要な会議にも出席することができるものとする。
- (i) 監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ 当社は、監査等委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けることを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の取締役及び使用人に周知徹底を図るものとする。
- (j) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- イ 当社は、監査等委員からの要請に応じ、監査等委員会の職務の執行に関連し生ずる費用について、事前申請又は事後速やかな報告により、その費用を前払い又は事後の支払いにより負担する。

(k) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ 監査等委員会は、グループ内部統制室及び会計監査人と定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図る。
- ロ 監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部のアドバイザーを活用することができる。

b . リスク管理体制の整備の状況

リスク管理及びリスク統制規程を制定しており、当社グループ全体における平常時のリスクに対しては、グループ総務部が中心となってリスク管理を行い、各事業会社単位でマニュアルの整備・教育などを実施しております。一方、不測の事態、影響度の高いリスクに対しては、当社グループ全体の対策本部を設置し、適切かつ迅速な対応を図り、損害の拡大を防止する体制を整えております。

また、弁護士と顧問契約を締結し、法務リスクへの対応に努めております。

c . 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役との間で会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

d . 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定める旨を定款で定めております。

e . 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

f . 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。また、取締役の選任は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

g . 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	田 中 康 男	1951年10月22日生	1976年4月 島屋商事(株)入社 1992年4月 当社出向 1993年4月 台湾丸久(股) 総経理 1996年8月 当社入社 1998年6月 (株)サンマート代表取締役社長 1999年6月 当社経営企画室長 2000年5月 当社取締役 2001年3月 当社取締役経営企画室長兼関連会社・ 関連事業統轄部長 2003年3月 (株)四季彩代表取締役社長 2004年3月 同社代表取締役会長 2004年4月 当社常務取締役 2005年5月 (株)サンマート代表取締役社長 2006年9月 (株)丸久保険サービス(現(株)R P G 保険 サービス) 代表取締役社長 2007年5月 丸久不動産開発(株)代表取締役社長 2010年4月 当社代表取締役社長兼関連会社・関連 事業本部長 2010年6月 当社代表取締役社長兼店舗開発本部管 掌 2012年6月 当社代表取締役社長(現任) 2015年7月 (株)丸久代表取締役社長(現任)	(注) 4	32
代表取締役 副社長	池 邊 恭 行	1972年11月11日生	1995年4月 (株)大分銀行入行 2004年8月 同行竹田支店係長 2007年4月 同行竹田支店支店長代理 2007年8月 同行臼杵支店支店長代理 2008年8月 (株)マルミヤストア入社顧問 同社代表取締役社長 2008年12月 同社代表取締役社長兼経営企画室長 2009年8月 同社代表取締役社長(現任) 2010年5月 地方卸売市場佐伯大同青果(株)取締役 2015年7月 当社代表取締役副社長(現任) 2016年5月 地方卸売市場佐伯大同青果(株)代表取締 役社長 2018年5月 (株)マルミヤ水産取締役(現任) 2019年5月 (株)アタックススマート取締役(現任)	(注) 4	9
代表取締役 会長	斉 田 敏 夫	1955年2月24日生	1976年4月 (株)マルキョウ入社 1985年7月 同社日野店店長 1988年12月 同社取締役 1989年9月 同社セルフ営業部長兼青果部長 1991年1月 同社常務取締役 1991年1月 同社営業本部長兼食品部長 1994年12月 同社専務取締役 1995年2月 (株)青木商事取締役 1997年12月 (株)マルキョウ取締役副社長 1997年12月 (株)青木商事代表取締役社長(現任) 2000年10月 (株)マルキョウ営業統括本部長 2001年12月 同社代表取締役社長 2014年12月 同社代表取締役会長(現任) 2017年3月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 4	56

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	清水 実	1959年8月28日生	1987年4月 当社入社 1992年4月 当社本部財務経理部主任 1994年4月 当社本部経営企画室主任 2001年11月 当社アルク三田尻店店次長 2003年3月 当社本部財務経理部マネージャー 2007年5月 当社財務経理部長 2009年3月 当社執行役員 2011年5月 当社取締役財務経理部長兼システム管理部長 2012年6月 当社取締役管理本部長兼システム管理部長 2014年1月 当社常務取締役管理本部長兼システム管理部長兼グループ管理部長 2015年5月 当社取締役 2016年5月 ㈱丸久取締役副社長兼管理本部長兼グループ管理部長 2018年5月 ㈱中央フード代表取締役社長 2018年5月 ㈱丸久代表取締役副社長兼管理本部長兼グループ管理部長兼㈱中央フード代表取締役社長 2020年3月 ㈱丸久代表取締役副社長兼管理本部長兼グループ管理部長 2020年5月 当社専務取締役(現任) 2020年5月 ㈱丸久代表取締役副社長兼管理本部長兼グループ管理部長兼㈱R P G保険サービス代表取締役社長(現任)	(注)4	11
専務取締役	富松 俊一	1955年11月14日生	1979年10月 ㈱マルキョウ入社 1981年5月 同社篠栗店店長 1996年2月 同社菓子部課長 1999年9月 同社デイリー部部長 2007年4月 同社管理本部長 2008年12月 同社取締役 2014年2月 同社取締役管理本部長兼労務担当 2014年12月 同社取締役営業統括本部長 2014年12月 同社代表取締役社長(現任) 2017年3月 当社取締役 2020年5月 当社専務取締役(現任)	(注)4	10
取締役	川野 友久	1962年8月26日生	1986年12月 南九州ユーシーシーベンディング㈱入社 1995年12月 ㈱ジョイフル入社 2007年4月 ㈱マルミヤストア入社 2007年8月 同社取締役経理部長 2008年12月 同社取締役経理部長兼総務部長 2009年8月 同社取締役経理部長 2011年8月 同社取締役管理本部長兼経理部長 2012年8月 同社常務取締役経理部長 2014年8月 ㈱マルミヤ水産監査役(現任) 2014年11月 ㈱マルミヤストア常務取締役経営企画室長兼総務部長 2015年7月 当社取締役(現任) 2016年4月 ㈱新鮮マーケット取締役(現任) 2016年5月 ㈱マルミヤストア常務取締役管理本部長兼経営企画室長 2018年5月 同社常務取締役管理本部長(現任)	(注)4	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 グループ経営企画室長	宇佐川 浩 之	1961年5月21日生	1985年3月 当社入社 2007年2月 当社宮市店店長 2013年6月 当社経営企画室部長 2015年7月 当社グループ経営企画室長 2016年3月 ㈱丸久執行役員経営企画室長 2017年5月 同社取締役経営企画室長 2019年5月 同社常務取締役経営企画室長(現任) 2019年5月 当社取締役グループ経営企画室長(現任)	(注)4	4
取締役 グループ内部統制室長	青 木 保	1956年4月19日生	1981年10月 D H & S 会計事務所入所 1990年4月 ㈱関西スーパーマーケット入社 同社経理部経理課長 1992年4月 同社経理部予算管理課長 1994年4月 同社経理部次長 2002年5月 同社経理グループマネジャー 2006年10月 同社経営企画グループプロジェクトマネジャー 2007年6月 同社取締役経理部長 2011年10月 同社取締役経営企画グループマネジャー 2015年7月 同社取締役経営企画室長 2017年8月 当社入社 グループ内部統制室長 2018年5月 当社取締役グループ内部統制室長(現任)	(注)4	1
取締役	吉 村 猛	1960年4月3日生	1983年4月 ㈱山口銀行入行 2006年10月 ㈱山口フィナンシャルグループ総合企画部長 2007年1月 ㈱山口銀行総合企画部長兼㈱山口フィナンシャルグループ総合企画部長 2009年6月 ㈱山口銀行取締役 2009年6月 ㈱山口フィナンシャルグループ取締役 2011年6月 ㈱山口銀行常務取締役徳山支店長 2012年6月 同行常務取締役東京本部長 2015年6月 同行常務取締役 2016年6月 同行取締役頭取兼㈱山口フィナンシャルグループ取締役社長 2017年6月 ㈱もみじ銀行取締役 2017年6月 ㈱北九州銀行取締役 2018年5月 当社取締役(現任) 2018年6月 ㈱山口銀行取締役会長兼㈱山口フィナンシャルグループ取締役社長(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員) (常勤)	舟 川 眞 司	1954年10月27日生	1982年7月 当社入社 1991年8月 当社社長室係長 1995年4月 当社営業企画室課長補佐 2003年3月 当社営業企画部マネージャー 2004年11月 当社システム管理部長 2011年5月 当社常勤監査役 2015年7月 ㈱丸久常勤監査役(現任) 2017年5月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)5	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	柴尾敏夫	1947年7月7日生	1970年4月 ㈱大分銀行入行 1990年4月 同行本店営業部融資第一課課長 1993年4月 同行西福岡支店長 1995年4月 同行佐伯駅前支店長 1998年6月 同行中島支店長 2000年6月 同行審査部副部長 2005年6月 大分ベンチャーキャピタル㈱取締役 2011年4月 ㈱大分銀行ビジネスソリューション部 参与 2013年4月 大分ベンチャーキャピタル㈱参与 2015年7月 当社取締役 2016年4月 ㈱新鮮マーケット監査役(現任) 2017年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	藤井智幸	1952年10月4日生	1976年4月 ㈱西日本相互銀行(現㈱西日本シ ティ銀行)入行 2007年12月 ㈱マルキョウ常勤監査役 2007年12月 ㈱青木商事監査役(現任) 2007年12月 ㈱藤屋監査役 2015年12月 ㈱マルキョウ取締役(監査等委員) 2017年3月 当社取締役 2017年5月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2019年5月 ㈱マルキョウ常勤監査役(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	上田和義	1972年2月14日生	1998年6月 上田和義法律事務所開設、代表 2010年3月 当社顧問弁護士 2011年5月 当社社外監査役 2015年7月 ㈱丸久社外監査役 2016年1月 上田・藤井総合法律事務所代表(現 任) 2020年5月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
計					133

- (注) 1 取締役吉村猛、監査等委員である取締役柴尾敏夫、藤井智幸、上田和義は社外取締役であります。
- 2 当社は、監査等委員である取締役柴尾敏夫、藤井智幸、上田和義を金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 3 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
常勤監査等委員舟川眞司、監査等委員柴尾敏夫、藤井智幸、上田和義。
- 4 監査等委員以外の取締役の任期は、2020年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2021年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。柴尾敏夫、藤井智幸及び上田和義は監査等委員を務めております。

吉村猛氏は、当社の主要な借入先である㈱山口銀行の取締役会長であります。吉村猛氏は、当社の特定関係事業者(主要な取引先)である㈱山口銀行の取締役会長及び㈱山口フィナンシャルグループの取締役社長であります。㈱山口銀行取締役会長兼㈱山口フィナンシャルグループ取締役社長として、金融・財務分野において企業経営における豊富な経験及び高い見識を有しております。2018年より当社社外取締役として取締役会の審議において、当社の経営における重要な事項に関し、これらの経験と見識を活かし、積極的な意見・提言をいただいております。

柴尾敏夫氏は、当社の特定関係事業者(子会社)である㈱新鮮マーケットの監査役であります。柴尾敏夫氏は、金融機関における経営に携わり、長年の豊富な経験と幅広く高度な見識を有していることから、当社の経営における重要な事項に関し、監視と有効な助言をいただいております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

藤井智幸氏は、当社の特定関係事業者（子会社）である㈱マルキョウ及び特定関係事業者（子会社）である㈱青木商事の監査役であります。監査役として長年の豊富な経験と幅広く高度な見識を有していることから、当社の経営における重要な事項に関し、監視と有効な助言をいただいております。なお、同氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

上田和義氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広く高度な見識を有しており、2011年より社外監査役として取締役の業務執行の適切な監査や取締役会の審議において、当社の経営における重要な事項に関し、法律家としての専門的見識を活かし、積極的な意見・提言をいただいております。これまでの経験を活かしてグループ経営全体に対する監視と有効な助言をいただくことを期待し、取締役監査等委員に選任いたしました。

当社は、社外取締役（候補者である場合を含む。）が、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、次のa. からd. に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があるものと判断いたします。また、社外取締役・社外監査役を含む取締役・監査役の兼任会社数については、e. によるものといたします。

当社が定める独立性等判断基準は、次のとおりです。

a. 取引先

業務執行者として在職している会社が、当社から支払いを受け、又は当社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が1事業年度当たり当社の連結売上高の2%以上の場合

b. コンサルティングその他顧問契約締結先等

法律・会計又は税務等の専門家として、当社からの報酬又は支払いが、1事業年度で1,000万円以上となる場合（役員報酬を除く。）

法人の場合（個人が所属する場合は）、1事業年度の支払額が営業収益の2%以上となる場合

c. 寄付の提供先

業務執行者として在職する非営利団体に対する当社からの寄付金が過去3事業年度の平均で、法人の場合は年間連結売上高の2%、個人の場合は1,000万円を超える場合

d. 上記a. からc. 又は当社若しくは当社子会社の重要な業務執行者の近親者

2親等内の親族が、上記a. からc. 又は当社若しくは当社子会社の重要な業務執行者として在職している場合、又は過去5年間に在職していた場合

e. 役員の兼任会社数

上場会社の役員（取締役・監査役又は執行役）の兼任は、当社の他に4社以内

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は社外取締役4名を選任しており、取締役会において客観的かつ専門的分野から必要な助言及び監督機能を十分に果たしているとともに、外部視点から独立性、中立性を確保したガバナンスに寄与しております。

このうち3名は監査等委員であり、監査等委員会監査等基準に従って策定された監査計画に基づき、取締役の業務執行監査、法令遵守、内部統制等について監査を実施しております。また、監査等委員会は会計監査人と会計監査に関する情報交換を随時実施し、会計監査の適正性について監視、検証を行い、定期的な監査報告会を開催することにより、効率的な監査と情報共有を行っております。

内部監査及び内部統制部門との連携に関しては、毎月開催されるグループコンプライアンス委員会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、随時情報の共有を図っております。また、各事業会社の監査役会とも毎月の業務報告を通じて連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 監査等委員会監査の組織、人員及び手続

当社の監査等委員である取締役は4名であり、3名が社外取締役、1名が常勤監査等委員であります。社外取締役には法務等専門的知見や経営全般に関する豊富な経験を有する者が就任し、常勤監査等委員には当社の子会社監査役を経験し社内の事情に精通した者が就任しております。

監査の実施につきましては、監査等委員会監査等基準及び内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準に基づき、監査計画を策定し監査を実施しております。

監査の内容につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し審議等に必要な発言を行うほか、重要な決裁書類を閲覧し、取締役等から職務の執行状況を聴取するとともに、当社及び各事業会社の内部統制システムの構築及び運用状況の監視及び検証を行っております。

また、各事業会社の監査、監督のため毎月の監査調書による報告を受け、情報の共有を図っておりますが、2020年1月より各事業会社監査役によるグループ監査役会を新たに立ち上げ、監査等委員会との連携により企業集団としてのガバナンス強化を図っております。

b. 当事業年度における提出会社の監査等委員及び監査等委員会の活動状況

監査等委員会は月1回開催を原則としており、当事業年度は13回開催いたしました。各委員の出席状況につきましては、4名全員が全て出席しております。

なお、当事業年度の監査活動の概要は下記のとおりであります。

- (a) 重要会議等への出席
- (b) 重要な決裁書類等の閲覧と説明の聴取
- (c) 取締役の職務執行の監査及び必要に応じて取締役等の業務報告の聴取
- (d) 会計監査人との連携
- (e) 内部統制システムの監査
- (f) コンプライアンス体制の監査
- (g) 情報開示体制の監査
- (h) 重要な財産の調査
- (i) 子会社、関連会社の調査
- (j) 監査等委員会の運営
- (k) 計算書類等の会計監査

内部監査の状況

a. 内部監査の組織、人員及び手続

グループ内部統制室における内部監査担当者は専従者1名で、各事業会社の監査部門に対し内部監査計画表を提出させた上で、当該計画書に基づき監査がなされ監査結果の報告を受けております。各事業会社における内部監査では、各事業所を定期的に巡回し、事業所において会計業務が適正かつ効率的に行われているか、また、不正や誤謬がないか等の調査をチェックリスト方式で行っております。

b. 内部監査、監査等委員監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制との関係

内部監査の結果は、監査等委員会に報告され、監査等委員は状況を把握するとともに必要に応じて意見を述べます。また、重要な事業所の監査において、内部監査部門と監査等委員との合同監査を実施し監査の充実を図っております。

会計監査人との連携につきましては、四半期決算ごとに監査結果報告会を開催し、会計監査人より実施した監査の概要、監査結果等に関する詳細な報告を受けております。また、必要に応じて、随時意見交換を行っており、緊密な連結を図っております。

また、各事業会社の内部統制の運用状況については、グループ内部統制室及び各事業会社の内部統制部門責任者により毎月開催される「グループコンプライアンス準備委員会」にて会計監査、コンプライアンス、リスク管理が報告、討議されます。このグループコンプライアンス準備委員会における内容は、主に取締役で構成される「グループコンプライアンス委員会」に報告され討議されます。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 宮本 義三
指定有限責任社員 業務執行社員 笹山 直孝

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士28名、その他27名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、監査業務の品質管理体制、豊富な監査経験、当社グループ事業への理解度と関連する業務の充実度、監査報酬の妥当性等を総合的に判断し選定しております。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人がその職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。評価については、適時適切に意見交換や監査状況を把握しており、その結果、監査法人による会計監査は有効に機能し、適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	57,000	-	57,000	5,525
連結子会社	43,000	-	43,000	-
計	100,000	-	100,000	5,525

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、開示体制の高度化支援業務及び収益認識基準導入支援業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定にあたっては、監査対象項目と監査内容、監査日数、監査報酬見積りの内容の妥当性を検討し、当社の事業内容、規模等を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人より必要な資料の入手、報告を受けた上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠について確認し審議した結果、これらが適切であると判断し、報酬の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 基本方針

当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く）は専任取締役1名を除き、事業会社の取締役を兼務しております。兼務取締役の報酬は、当社と各事業会社より支給しております。

当社の役員報酬等の構成は、基本報酬のみで設定しております。取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額については、専任取締役を除き、役職ごとに取締役1に対し、代表取締役社長2、代表取締役会長・代表取締役副社長1.5の割合で取締役会において支給額を決定しております。ただし、コーポレート・ガバナンスの観点から、2020年3月より当社代表取締役1名及び社外取締役監査等委員3名で構成する任意の指名・報酬委員会を設置し、2021年2月期より、当社の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く）の報酬は、任意の指名・報酬委員会において、当社で定めたグループ役員報酬基準及びグループ業績連動報酬基準に基づき、各社の業績を連動させた個別報酬を審議し、意見を取締役会に答申した上で、取締役会の決議により決定しております。業績連動の方法は、当社及び事業会社の前期の経常利益の予算達成率に応じて、当期の報酬を決定する方法を採用しております。

b. 手続

株主総会に役員報酬総額を上程し、決定された範囲内で設定しております。

なお、2017年5月25日開催の第64期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を除く）の報酬額は年額1億8,000万円以内、社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬額は年額3,000万円以内と決議いただいております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	58,200	58,200	-	-	-	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	4,200	4,200	-	-	-	1
社外役員	9,600	9,600	-	-	-	4

- (注) 1. 当社は2017年5月25日に監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記のほか、当事業年度において社外役員2名が当社の子会社等から受けた報酬等の総額は10,350千円であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社及び当社グループは、保有する株式について、主として株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

提出会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については、以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業遂行のため、各部門において様々な企業との協力関係が不可欠であると考え、中長期的な視点に立ち、友好関係及び取引関係の維持・発展を目的として政策保有株式を取得又は解消しております。政策保有株式については、経営環境の変化等に対応し、適時・適切に対応するために、機動的に取締役会において取得時に比較して保有目的の希薄化有無や保有に伴う便益、リスクが資本コストに見合っているかを基準に判断し、定期的に見直しを行い、合理性が薄れたものについては売却を検討し、実行しております。

また、グループ会社における保有状況については、持株会社である当社の取締役会において定期的に報告を受け、審議しております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	4,366,980

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)アークス	1,335,000	1,335,000	(保有目的)資本業務提携による事業基盤の強化のため (定量的な保有効果)(注)	有
	2,306,880	3,450,975		
(株)パローホールディングス	1,260,000	1,260,000	(保有目的)資本業務提携による事業基盤の強化のため (定量的な保有効果)(注)	有
	2,060,100	3,559,500		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有意義の検証については、上記「イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり実施しております。

- b. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- c. 当事業年度中に株式投資の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。
- d. 当事業年度中に株式投資の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

株式会社丸久における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である株式会社丸久については、以下のとおりであります。

- a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
株式会社丸久は、事業遂行のため、各部門において様々な企業との協力関係が不可欠であると考え、中長期的な視点に立ち、友好関係及び取引関係の維持・発展を目的として政策保有株式を取得又は解消しております。政策保有株式については、経営環境の変化等に対応し、適時・適切に対応するために、機動的に取締役会において取得時に比較して保有目的の希薄化の有無や保有に伴う便益、リスクが資本コストに見合っているかを基準に判断し、定期的に見直しを行い、合理性が薄れたものについては売却を検討し、実行しております。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	224,310
非上場株式以外の株式	18	956,668

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)山口フィナンシャルグループ	723,140	723,140	(保有目的)安定的・中長期的な金融取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)1	無(注)2
	415,805	750,619		
(株)関西スーパーマーケット	262,000	262,000	(保有目的)スーパーマーケット事業における調査・研究及び友好関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	227,416	263,048		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	114,104	114,104	(保有目的)安定的・中長期的な金融取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)1	無(注)2
	70,744	112,848		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	16,092	16,092	(保有目的)安定的・中長期的な金融取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)1	無
	59,540	67,892		
(株)広島銀行	125,000	125,000	(保有目的)安定的・中長期的な金融取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	58,750	77,500		
ユニチャーム(株)	9,000	9,000	(保有目的)スーパーマーケット事業における取引関係の維持・発展のため (定量的な保有効果)(注)1	無
	31,482	31,905		
(株)中国銀行	31,000	31,000	(保有目的)安定的・中長期的な金融取引関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)1	無
	26,598	32,302		
日本ハム(株)	5,000	5,000	(保有目的)スーパーマーケット事業における取引関係の維持・発展のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	20,350	20,325		
(株)大和証券グループ本社	20,000	20,000	(保有目的)財務・資本政策に係る協力関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)1	有
	9,184	11,310		
野村ホールディングス(株)	19,000	19,000	(保有目的)財務・資本政策に係る協力関係の維持・強化のため (定量的な保有効果)(注)1	無
	9,110	8,181		

(注)1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有意義の検証については、上記「イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおり実施しております。

2 当該企業のグループ会社が当社の株式を保有しております。

- b . 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- c . 当事業年度中に株式投資の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。
- d . 当事業年度中に株式投資の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 19,403,812	4 19,155,638
受取手形及び売掛金	632,716	1,286,568
商品	7,239,069	6,813,984
貯蔵品	65,453	71,106
前払費用	314,228	299,705
未収入金	245,701	509,020
未収収益	1,239,924	1,129,422
その他	133,990	107,708
貸倒引当金	706	3,167
流動資産合計	29,274,192	29,369,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3, 4 22,263,025	3, 4 21,667,944
機械装置及び運搬具(純額)	3 995,801	3 1,036,937
リース資産(純額)	908,197	927,491
土地	4 27,100,574	4 26,971,052
建設仮勘定	210,608	3,776,560
その他(純額)	3 2,798,356	3 2,565,853
有形固定資産合計	2 54,276,564	2 56,945,840
無形固定資産		
のれん	543,820	488,737
その他	974,161	930,407
無形固定資産合計	1,517,981	1,419,145
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 10,202,549	1, 4 6,983,668
長期貸付金(純額)	5 42,916	5 51,227
長期前払費用	369,184	316,379
敷金及び保証金	4,598,850	4,670,818
繰延税金資産	3,347,978	3,826,240
その他	1,061,333	1,218,641
投資その他の資産合計	19,622,812	17,066,975
固定資産合計	75,417,358	75,431,962
資産合計	104,691,550	104,801,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 12,831,768	4 13,771,858
短期借入金	4 4,380,000	4 8,550,000
1年内返済予定の長期借入金	4 1,759,053	4 1,586,209
リース債務	264,382	291,913
未払消費税等	328,180	389,296
未払法人税等	1,117,164	839,438
未払費用	1,279,003	1,640,535
賞与引当金	514,184	531,625
ポイント引当金	110,915	114,325
設備関係支払手形	10,380	127,186
その他	2,783,732	3,245,510
流動負債合計	25,378,764	31,087,898
固定負債		
長期借入金	4 3,719,966	4 2,862,124
長期末払金	15,076	143,662
リース債務	688,589	683,574
繰延税金負債	139,355	14,653
退職給付に係る負債	144,222	204,539
役員退職慰労引当金	154,312	13,125
資産除去債務	2,461,976	2,859,212
その他	4 1,243,595	4 1,227,226
固定負債合計	8,567,094	8,008,118
負債合計	33,945,858	39,096,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,557,616	19,557,616
利益剰余金	43,696,281	44,985,318
自己株式	1,907	3,388,851
株主資本合計	70,469,990	68,372,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,059	2,571,277
退職給付に係る調整累計額	45,357	94,869
その他の包括利益累計額合計	275,701	2,666,147
純資産合計	70,745,691	65,705,935
負債純資産合計	104,691,550	104,801,951

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	226,428,420	226,154,516
売上原価	174,397,099	173,807,858
売上総利益	52,031,320	52,346,657
営業収入		
不動産賃貸収入	1,504,871	1,522,696
その他の営業収入	1,133,407	1,137,570
営業収入合計	2,638,278	2,660,266
営業総利益	54,669,599	55,006,924
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,570,053	1,469,098
販売促進費	839,401	932,545
役員報酬	466,148	503,620
従業員給料及び賞与	21,027,964	21,470,403
賞与引当金繰入額	514,184	531,625
退職給付費用	248,424	251,749
水道光熱費	3,717,482	3,709,238
賃借料	4,785,772	4,804,964
減価償却費	3,292,114	3,363,255
のれん償却額	74,839	55,082
その他	13,192,738	13,448,910
販売費及び一般管理費合計	49,729,125	50,540,495
営業利益	4,940,474	4,466,428
営業外収益		
受取利息	11,793	13,522
受取配当金	101,154	203,382
受取手数料	404,247	355,539
その他	349,837	287,348
営業外収益合計	867,034	859,793
営業外費用		
支払利息	59,079	57,923
長期前払費用償却	17,124	18,082
株式交付費	126,310	-
その他	30,829	34,142
営業外費用合計	233,345	110,149
経常利益	5,574,164	5,216,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	1 7,266	1 1,008
投資有価証券売却益	46,012	1,768
関係会社株式売却益	-	20,980
受取保険金	31,155	-
その他	-	1,330
特別利益合計	84,434	25,086
特別損失		
固定資産売却損	2 743	2 697
固定資産除却損	3 43,774	3 43,699
減損損失	4 596,127	4 1,521,486
投資有価証券売却損	-	990
投資有価証券評価損	-	70,095
関係会社株式評価損	53,174	-
子会社清算損	4,800	-
賃貸借契約解約損	-	34,707
災害による損失	5 15,868	-
その他	308	7,270
特別損失合計	714,796	1,678,946
税金等調整前当期純利益	4,943,802	3,562,211
法人税、住民税及び事業税	1,875,201	1,625,167
法人税等調整額	126,233	303,437
法人税等合計	1,748,967	1,321,730
当期純利益	3,194,834	2,240,481
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,194,834	2,240,481

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	3,194,834	2,240,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,084	2,892,337
退職給付に係る調整額	60,065	49,512
その他の包括利益合計	121,150	2,941,849
包括利益	3,073,684	701,367
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,073,684	701,367
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	16,339,723	41,187,765	1,585	61,525,903
当期変動額					
新株の発行	3,218,000	3,217,892			6,435,892
剰余金の配当			686,319		686,319
親会社株主に帰属する当期純利益			3,194,834		3,194,834
自己株式の取得				321	321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,218,000	3,217,892	2,508,515	321	8,944,086
当期末残高	7,218,000	19,557,616	43,696,281	1,907	70,469,990

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	382,144	14,708	396,852	-	61,922,755
当期変動額					
新株の発行					6,435,892
剰余金の配当					686,319
親会社株主に帰属する当期純利益					3,194,834
自己株式の取得					321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,084	60,065	121,150		121,150
当期変動額合計	61,084	60,065	121,150	-	8,822,936
当期末残高	321,059	45,357	275,701	-	70,745,691

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218,000	19,557,616	43,696,281	1,907	70,469,990
当期変動額					
剰余金の配当			951,444		951,444
親会社株主に帰属する当期純利益			2,240,481		2,240,481
自己株式の取得				3,386,944	3,386,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,289,036	3,386,944	2,097,907
当期末残高	7,218,000	19,557,616	44,985,318	3,388,851	68,372,083

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321,059	45,357	275,701	-	70,745,691
当期変動額					
剰余金の配当					951,444
親会社株主に帰属する当期純利益					2,240,481
自己株式の取得					3,386,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,892,337	49,512	2,941,849		2,941,849
当期変動額合計	2,892,337	49,512	2,941,849	-	5,039,756
当期末残高	2,571,277	94,869	2,666,147	-	65,705,935

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,943,802	3,562,211
減価償却費	3,292,114	3,363,255
減損損失	596,127	1,521,486
のれん償却額	74,839	55,082
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	2,461
賞与引当金の増減額(は減少)	8,310	17,440
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,469	3,410
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,156,862	10,923
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,900	141,187
長期未払金の増減額(は減少)	22,393	113,510
受取利息及び受取配当金	112,948	216,905
支払利息	59,079	57,923
長期前払費用償却額	17,124	18,082
株式交付費	126,310	-
受取保険金	31,155	-
固定資産売却損益(は益)	6,523	310
固定資産除却損	43,774	43,699
投資有価証券評価損益(は益)	-	70,095
投資有価証券売却損益(は益)	46,012	778
関係会社株式評価損	53,174	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	20,980
子会社清算損益(は益)	4,800	-
売上債権の増減額(は増加)	19,574	653,852
たな卸資産の増減額(は増加)	160,845	419,431
仕入債務の増減額(は減少)	346,020	940,090
未払消費税等の増減額(は減少)	170,773	64,361
その他	145,210	575,031
小計	7,376,385	9,782,639
利息及び配当金の受取額	110,637	213,261
利息の支払額	58,705	59,466
保険金の受取額	31,155	-
法人税等の支払額	1,955,299	1,959,703
災害損失の支払額	14,153	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,490,019	7,976,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,312,365	6,641,209
固定資産の売却による収入	37,553	37,445
資産除去債務の履行による支出	11,800	-
固定資産の除却による支出	32,238	27,798
投資有価証券の取得による支出	7,475,389	221,220
投資有価証券の売却等による収入	695,136	224,372
子会社の清算による収入	14,915	-
敷金及び保証金の差入による支出	49,166	257,083
敷金及び保証金の回収による収入	136,514	173,447
長期貸付けによる支出	11,830	23,544
長期貸付金の回収による収入	18,855	14,468
定期預金の増減額(は増加)	60,092	256,083
その他	8,000	1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,041,906	6,463,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	4,170,000
長期借入れによる収入	1,300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	2,172,628	1,830,686
リース債務の返済による支出	266,589	306,325
自己株式の取得による支出	321	3,386,944
配当金の支払額	686,065	950,938
株式の発行による収入	6,309,581	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,583,977	1,504,893
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	967,909	7,909
現金及び現金同等物の期首残高	15,209,476	14,241,566
現金及び現金同等物の期末残高	14,241,566	14,249,476

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称 株式会社丸久、株式会社マルキョウ、株式会社マルミヤストア、株式会社新鮮マーケット、株式会社中央フード、株式会社マルミヤ水産、株式会社アタックスマート、株式会社青木商事、株式会社四季彩、株式会社RPG保険サービス、丸久不動産開発株式会社

(2) 非連結子会社の数 0社

2 持分法の適用に関する事項

関連会社(株式会社仁保庵、RPGプラント株式会社)に対する投資について持分法を適用しておりません。

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除いております。

従来、持分法非適用関連会社であった太陽食品株式会社は、当連結会計年度において所有株式の全てを売却したことにより関連会社から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品(生鮮食料品を除く)

主として売価還元法による原価法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮食料品)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

車両運搬具 定率法

その他のもの 定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

その他のもの 2年～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

一部の連結子会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、支給規則に基づく期末要支給額を計上していましたが、2019年5月の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給を決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給の未払い分については固定負債の長期未払金に含めて表示しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間及び20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品(生鮮食料品を除く)について、一部の連結子会社において、従来、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、在庫管理システムの改修に伴い、商品別の原価を把握することが可能になったため、当連結会計年度より、総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

当連結会計年度の期首に在庫管理システムの改修を行ったことから、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この会計方針の変更による商品、売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が507,345千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が483,415千円増加しております。また、「流動負債」の「その他」が2,559千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が21,370千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて、総資産が23,930千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券(株式)	64,730千円	59,730千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
有形固定資産の減価償却累計額	31,564,786千円	34,383,817千円

3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物及び構築物	49,709千円	49,709千円
機械装置及び運搬具	48,778	48,778
その他(有形固定資産)	27,922	27,922
計	126,410千円	126,410千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
定期預金	30,056千円	30,056千円
建物及び構築物	5,603,922	5,388,377
土地	9,531,228	9,566,954
投資有価証券	487,053	326,323
計	15,652,259千円	15,311,710千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
支払手形及び買掛金	26,902千円	34,252千円
短期借入金	880,000	4,050,000
1年内返済予定の長期借入金	1,428,629	1,240,806
長期借入金	2,254,116	1,558,310
その他(固定負債)	9,210	3,947
計	4,598,857千円	6,887,316千円

5 債権等から直接控除した貸倒引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
債権等から直接控除した貸倒引当金	9,450千円	9,450千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
土地	5,171千円	72千円
機械装置及び運搬具	1,342	669
その他(有形固定資産)	752	266
計	7,266千円	1,008千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	- 千円	697千円
機械装置及び運搬具	558	-
その他(有形固定資産)	184	-
計	743千円	697千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物及び構築物	7,677千円	4,857千円
機械装置及び運搬具	5,024	4,634
その他(有形固定資産)	31,072	34,206
計	43,774千円	43,699千円

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

用途	場所	種類
店舗	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、 熊本県、宮崎県	土地、建物、その他
賃貸資産	大分県	建物
遊休資産	山口県、佐賀県、大分県	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、工場を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗等及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗等について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額596,127千円を特別損失に計上しております。

区分	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)
店舗	-	430,976	139,306
賃貸資産	-	12,167	-
遊休資産	13,677	-	-

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを4.233%～4.823%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が、正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を基礎として算定しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

用途	場所	種類
店舗	山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、大分県、広島県	土地、建物、その他
遊休資産	山口県、佐賀県、大分県	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗、工場を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗等及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗等について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,521,486千円を特別損失に計上しております。

区分	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)
店舗	113,112	1,163,739	243,364
遊休資産	1,269	-	-

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを1.622%～1.832%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が、正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を基礎として算定しております。

5 災害による損失

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

「平成30年7月豪雨」により被害を受けた当社の連結子会社である株式会社丸久の商品の滅失、店舗の修繕費等を計上しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	33,788千円	3,236,708千円
組替調整額	43,130	69,317
税効果調整前	9,341	3,167,390
税効果額	51,742	275,053
その他有価証券評価差額金	61,084	2,892,337
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	87,737	85,437
組替調整額	1,312	14,197
税効果調整前	86,425	71,240
税効果額	26,359	21,728
退職給付に係る調整額	60,065	49,512
その他の包括利益合計	121,150千円	2,941,849千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加	減少	当連結会計年度末 (株)
普通株式(株)	40,373,259	6,272,800	-	46,646,059

(注)変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株発行による増加 6,272,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加	減少	当連結会計年度末 (株)
普通株式(株)	1,518	221	-	1,739

(注)変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 221株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	322,973	8.0	2018年2月28日	2018年5月25日
2018年10月12日 取締役会	普通株式	363,345	9.0	2018年8月31日	2018年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	513,087	11.0	2019年2月28日	2019年5月24日

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加	減少	当連結会計年度末 (株)
普通株式(株)	46,646,059	-	-	46,646,059

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加	減少	当連結会計年度末 (株)
普通株式(株)	1,739	2,808,742	-	2,810,481

(注)変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,808,600株

単元未満株式の買取りによる増加 142株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	513,087	11.0	2019年2月28日	2019年5月24日
2019年10月11日 取締役会	普通株式	438,357	10.0	2019年8月31日	2019年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	438,355	10.0	2020年2月29日	2020年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	19,403,812千円	19,155,638千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,162,246	4,906,162
現金及び現金同等物	14,241,566千円	14,249,476千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1年以内	752,355	717,530
1年超	3,629,543	3,658,385
計	4,381,899	4,375,916

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の開設のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

負債

支払手形及び買掛金は、すべて4か月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に短期の運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は概ね7年以内であります。借入の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、グループ財務経理部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、グループ財務経理部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ財務経理部が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	19,403,812	19,403,812	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	9,916,076	9,916,076	-
資産計	29,319,889	29,319,889	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,831,768	12,831,768	-
(2) 短期借入金	4,380,000	4,380,000	
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,479,019	5,464,669	14,349
負債計	22,690,787	22,676,437	14,349

当連結会計年度（2020年2月29日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	19,155,638	19,155,638	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	6,702,196	6,702,196	-
資産計	25,857,835	25,857,835	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,771,858	13,771,858	-
(2) 短期借入金	8,550,000	8,550,000	-
(3) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	4,448,333	4,445,799	2,533
負債計	26,770,191	26,767,658	2,533

（表示方法の変更）

「短期借入金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（資産）

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

市場性のある株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（負債）

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （2019年2月28日）	当連結会計年度 （2020年2月29日）
非上場株式	221,741	221,741
関係会社株式	64,730	59,730

非上場株式及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（2）投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2019年2月28日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,403,812	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの (債券)	-	142,760	108,776	101,110
その他有価証券のうち 満期があるもの (投資信託)	-	101,990	408,792	-

当連結会計年度（2020年2月29日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,155,638	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの (債券)	-	142,071	109,493	101,119
その他有価証券のうち 満期があるもの (投資信託)	-	208,097	321,679	-

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2019年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,380,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,759,053	1,424,542	1,000,448	552,073	276,359	466,544

当連結会計年度（2020年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,550,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,586,209	1,160,448	712,073	438,059	285,016	266,528

（表示方法の変更）

「短期借入金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2019年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,299,222	7,671,346	627,876
債券	50,716	50,000	716
投資信託	149,445	145,781	3,664
小計	8,499,384	7,867,127	632,256
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	599,982	714,824	114,841
債券	301,930	312,389	10,459
投資信託	514,780	527,484	12,704
小計	1,416,692	1,554,698	138,006
合計	9,916,076	9,421,826	494,250

(注)非上場株式及び関係会社株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表の「その他有価証券」には含めておりません。これらの連結貸借対照表計上額については「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(金融商品関係)(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額」をご参照ください。

当連結会計年度(2020年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	433,245	349,352	83,892
債券	50,677	50,000	677
投資信託	374,965	366,392	8,573
小計	858,888	765,745	93,142
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,222,496	7,966,722	2,744,225
債券	302,006	312,389	10,383
投資信託	318,805	332,011	13,206
小計	5,843,307	8,611,123	2,767,815
合計	6,702,196	9,376,869	2,674,672

(注)非上場株式及び関係会社株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表の「その他有価証券」には含めておりません。これらの連結貸借対照表計上額については「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(金融商品関係)(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額」をご参照ください。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	73,219	43,018	-
債券	-	-	-
投資信託	109,211	2,993	-
合計	182,431	46,012	-

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	118	-	-
投資信託	198,274	1,768	990
合計	198,392	1,768	990

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）において、有価証券について53,174千円（関係会社株式）の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）において、有価証券について70,095千円（その他有価証券）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社の従業員は、関係会社からの出向者であり、出向元の退職給付制度に加入しております。連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度又は退職一時金制度を主に採用しておりますが、一部に確定拠出年金制度を採用しております。なお、退職一時金制度に、退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付債務の期首残高	1,445,204千円	1,544,957千円
勤務費用	96,863	108,656
利息費用	2,774	3,492
数理計算上の差異の発生額	538	62,422
過去勤務費用の発生額	78,415	-
退職給付の支払額	77,761	87,120
退職給付債務の期末残高	1,544,957	1,632,408

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
年金資産の期首残高	230,544千円	1,400,734千円
期待運用収益	5,404	26,840
数理計算上の差異の発生額	9,861	23,015
事業主からの拠出額	1,186,754	42,468
退職給付の支払額	12,107	19,159
年金資産の期末残高	1,400,734	1,427,869

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	1,544,957千円	1,632,408千円
年金資産	1,400,734	1,427,869
	144,222	204,539
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,222	204,539
退職給付に係る負債	144,222	204,539
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	144,222	204,539

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
勤務費用	96,863千円	108,656千円
利息費用	2,774	3,492
期待運用収益	5,404	26,840
数理計算上の差異の費用処理額	2,608	1,485
過去勤務債務の費用処理額	3,921	15,683
確定給付制度に係る退職給付費用	95,545	99,505

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
数理計算上の差異	11,931千円	86,923千円
過去勤務費用	74,494	15,683
合計	86,425	71,240

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
未認識数理計算上の差異	9,231千円	77,692千円
未認識過去勤務費用	74,494	58,811
合計	65,262	136,503

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
債券	67.4%	62.4%
株式	6.5	18.3
一般勘定	5.6	3.5
その他	20.5	15.8
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.9%	1.9%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度152,878千円、当連結会計年度152,243千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,282千円	8,032千円
賞与引当金	159,838	166,031
未払社会保険料	21,180	32,612
未払年金拠出金	1,197	1,112
ポイント引当金	33,829	34,869
未払事業税	104,136	94,551
たな卸資産否認額	74,743	76,131
共済会剰余金	1,413	1,413
その他有価証券評価差額金	-	788,767
長期未払金	5,140	50
役員退職慰労引当金	47,065	47,820
投資有価証券評価損	229,384	250,265
減損損失	2,034,038	2,196,213
事業用借地権	138,196	182,723
減価償却費	1,718,074	1,951,929
資産除去債務	769,298	892,004
退職給付に係る負債	399,637	419,846
資産調整勘定	79,832	41,513
連結子会社の時価評価差額	2,655,818	2,960,881
その他	547,500	98,251
繰越欠損金(注)2	230,562	194,000
繰延税金資産小計	9,258,170	10,439,021
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	191,359
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	5,416,489
評価性引当額小計(注)1	4,852,869	5,607,848
繰延税金資産合計	4,405,301	4,831,172
繰延税金負債		
資産除去債務に対する除去費用	242,771	289,758
その他有価証券評価差額金	200,714	4,130
連結子会社の時価評価差額	589,574	585,441
その他	163,618	140,256
繰延税金負債合計	1,196,678	1,019,586
繰延税金資産の純額	3,208,622	3,811,586

(注)1. 評価性引当額が754,978千円増加しております。この増加の主な内容は、当社においてその他有価証券評価差額金に係る評価性引当額が発生したこと、連結子会社において減損損失に係る評価性引当額が増加したことによるものです。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	3,166	28,811	24,161	25,209	61,050	51,599	194,000
評価性引当額	525	28,811	24,161	25,209	61,050	51,599	191,359
繰延税金資産	2,640	-	-	-	-	-	(2)2,640

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 税務上の繰越欠損金194,000千円（法定実効税率を乗じた額）について繰延税金資産2,640千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.4
住民税の均等割額	3.9	5.3
のれん償却額	0.5	0.5
連結子会社との実効税率差異	0.3	0.7
評価性引当額の増減	0.4	0.1
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	37.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで（主に20年）と見積り、割引率は国債の利回り（0.16%～3.51%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
期首残高	2,371,678千円	2,461,976千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	70,601	58,967
見積りの変更による増加額	-	451,318
時の経過による調整額	31,497	20,812
資産除去債務の履行による減少額	11,800	87,816
その他増減額（減少）	-	30,517
期末残高	2,461,976	2,874,741

4 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、一部の連結子会社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額451,318千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は17,379千円、税金等調整前当期純利益は192,432千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ディスカウントストア事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品、惣菜、日用雑貨品等の販売を主体とするものであり、「ディスカウントストア事業」は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体とするものであります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、商品（生鮮食料品を除く）について、一部の連結子会社において、従来、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しておりましたが、在庫管理システムの改修に伴い、商品別の原価を把握することが可能になったため、当連結会計年度より、総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

当連結会計年度の期首に在庫管理システムの改修を行ったことから、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前連結会計年度末の商品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この会計方針の変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響額は軽微であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ディスカун トストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	212,649,695	16,194,570	222,433	229,066,699	-	229,066,699
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	90,362	57,521	5,781,764	5,929,648	5,929,648	-
計	212,740,057	16,252,091	6,004,198	234,996,347	5,929,648	229,066,699
セグメント利益	4,846,797	222,687	166,498	5,235,983	295,508	4,940,474
セグメント資産	92,472,806	3,793,579	1,834,421	98,100,807	6,590,743	104,691,550
その他の項目						
減価償却費	3,056,179	192,002	43,933	3,292,114	-	3,292,114
のれんの償却額	67,085	2,502	-	69,588	5,250	74,839
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,578,888	466,282	11,173	4,056,344	-	4,056,344

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係るセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	スーパー マーケット 事業	ディスカун トストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	211,211,520	17,381,509	221,752	228,814,782	-	228,814,782
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	152,794	59,678	5,917,203	6,129,675	6,129,675	-
計	211,364,314	17,441,188	6,138,955	234,944,458	6,129,675	228,814,782
セグメント利益	4,380,800	242,972	172,142	4,795,915	329,487	4,466,428
セグメント資産	95,193,933	3,905,613	1,852,690	100,952,236	3,849,715	104,801,951
その他の項目						
減価償却費	3,146,687	169,875	46,692	3,363,255	-	3,363,255
のれんの償却額	47,329	2,502	-	49,832	5,250	55,082
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,257,305	172,013	99,147	7,528,465	-	7,528,465

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業、スポーツクラブ事業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業			
減損損失	520,729	75,398	-	-	596,127

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業			
減損損失	1,486,457	35,029	-	-	1,521,486

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業			
当期償却額	67,085	2,502	-	5,250	74,839
当期末残高	495,394	43,175	-	5,250	543,820

(注)「全社・消去」の金額は報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	スーパーマーケット事業	ディスカウントストア事業			
当期償却額	47,329	2,502	-	5,250	55,082
当期末残高	448,064	40,672	-	-	488,737

(注)「全社・消去」の金額は報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社タンポポ	福岡県大野城市	3,000	クリーニングの取次業等	-	不動産の賃貸、マット・モップ等のレンタル等の支払	家賃等の受取	35,933	流動負債 その他 （前受収益）	3,111
									固定負債 その他 （長期預り敷金）	10,000
							レンタル等の支払	79,240	流動負債 その他 （未払金）	7,049

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 独立第三者間取引と同様な取引条件で行っております。
2. 当社役員の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社タンポポ	福岡県大野城市	3,000	クリーニングの取次業等	-	不動産の賃貸、マット・モップ等のレンタル等の支払	家賃等の受取	11,875	-	-
							レンタル等の支払	25,126	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 独立第三者間取引と同様な取引条件で行っております。
2. 当社役員の近親者が議決権の100%を直接所有しておりましたが、2019年6月に保有株式の全てを譲渡したことにより、関連当事者に該当しないこととなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を記載しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,517円19銭	1,498円92銭
1株当たり当期純利益	77円32銭	50円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,194,834	2,240,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	3,194,834	2,240,481
普通株式の期中平均株式数(株)	41,321,699	44,777,451

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2019年10月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社丸久を存続会社、同じく当社の連結子会社(孫会社)である株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2020年3月1日付で連結子会社4社は合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 株式会社丸久

事業の内容 スーパーマーケット事業

被結合企業

名称 株式会社中央フード

事業の内容 スーパーマーケット事業

名称 株式会社四季彩

事業の内容 弁当惣菜の製造販売事業

名称 丸久不動産開発株式会社

事業の内容 不動産事業

(2) 企業結合日

2020年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社丸久を存続会社、株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社丸久

(5) その他取引の概要に関する事項

子会社の経営資源を統合することにより、スーパーマーケット事業における経営の効率化及び安定化を図り、当社グループの企業価値を向上させることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,380,000	8,550,000	0.382	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,759,053	1,586,209	0.674	-
1年以内に返済予定のリース債務	264,382	291,913	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,719,966	2,862,124	0.581	2021年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	688,589	683,574	-	2021年～2028年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,811,990	13,973,821	-	-

(注) 1 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,160,448	712,073	438,059	285,016
リース債務	253,169	200,137	134,034	58,722

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	56,365,930	113,716,855	169,583,821	226,154,516
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	1,145,066	2,375,070	3,259,866	3,562,211
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	737,666	1,531,509	2,086,238	2,240,481
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.85	33.60	46.30	50.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	15.85	17.70	12.65	3.52

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	491,130	390,148
前払費用	2,740	3,475
未収入金	174,743	238,885
その他	-	967
流動資産合計	668,614	633,476
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,010,475	4,366,980
関係会社株式	37,656,986	37,656,986
繰延税金資産	707,408	834,059
投資その他の資産合計	45,374,870	42,858,026
固定資産合計	45,374,870	42,858,026
資産合計	46,043,484	43,491,503
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,000,000	5,000,000
未払金	12,787	14,036
未払消費税等	-	14,668
未払法人税等	1,399	9,740
未払費用	1,774	2,109
預り金	2,217	4,085
賞与引当金	904	937
流動負債合計	2,019,083	5,045,578
固定負債		
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
固定負債合計	13,125	13,125
負債合計	2,032,208	5,058,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金		
資本準備金	19,065,066	19,065,066
その他資本剰余金	491,470	491,470
資本剰余金合計	19,556,536	19,556,536
利益剰余金		
利益準備金	263,105	263,105
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,642,791	16,948,726
利益剰余金合計	16,905,897	17,211,832
自己株式	1,907	3,388,851
株主資本合計	43,678,526	40,597,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332,749	2,164,718
評価・換算差額等合計	332,749	2,164,718
純資産合計	44,011,276	38,432,799
負債純資産合計	46,043,484	43,491,503

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 829,649	1 1,174,659
関係会社経営指導料	1 338,400	1 339,600
営業収益合計	1,168,049	1,514,259
販売費及び一般管理費	1, 2 290,858	1, 2 326,010
営業利益	877,191	1,188,248
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	-	131,085
その他	941	996
営業外収益合計	956	132,090
営業外費用		
支払利息	7,767	1 15,336
株式交付費	126,310	-
営業外費用合計	134,078	15,336
経常利益	744,069	1,305,002
税引前当期純利益	744,069	1,305,002
法人税、住民税及び事業税	1,256	28,246
法人税等調整額	15,404	19,375
法人税等合計	14,148	47,622
当期純利益	758,218	1,257,380

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	15,847,174	491,470	16,338,644	263,105	16,570,892	16,833,998	1,585
当期変動額								
新株の発行	3,218,000	3,217,892		3,217,892				
剰余金の配当						686,319	686,319	
当期純利益						758,218	758,218	
自己株式の取得								321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	3,218,000	3,217,892	-	3,217,892	-	71,898	71,898	321
当期末残高	7,218,000	19,065,066	491,470	19,556,536	263,105	16,642,791	16,905,897	1,907

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,171,056	-	-	37,171,056
当期変動額				
新株の発行	6,435,892			6,435,892
剰余金の配当	686,319			686,319
当期純利益	758,218			758,218
自己株式の取得	321			321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		332,749	332,749	332,749
当期変動額合計	6,507,470	332,749	332,749	6,840,219
当期末残高	43,678,526	332,749	332,749	44,011,276

当事業年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	7,218,000	19,065,066	491,470	19,556,536	263,105	16,642,791	16,905,897	1,907
当期変動額								
剰余金の配当						951,444	951,444	
当期純利益						1,257,380	1,257,380	
自己株式の取得								3,386,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	305,935	305,935	3,386,944
当期末残高	7,218,000	19,065,066	491,470	19,556,536	263,105	16,948,726	17,211,832	3,388,851

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	43,678,526	332,749	332,749	44,011,276
当期変動額				
剰余金の配当	951,444			951,444
当期純利益	1,257,380			1,257,380
自己株式の取得	3,386,944			3,386,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,497,468	2,497,468	2,497,468
当期変動額合計	3,081,008	2,497,468	2,497,468	5,578,476
当期末残高	40,597,518	2,164,718	2,164,718	38,432,799

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」23,930千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」707,408千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期金銭債権	54千円	88千円
短期金銭債務	5,797	2,006,200

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,168,049千円	1,514,259千円
営業費用	600	600
営業取引以外の取引高	-	5,435

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
広告宣伝費	192千円	437千円
役員報酬	67,650	72,000
従業員給料及び賞与	44,694	41,363
賞与引当金繰入額	904	937
福利厚生費	6,304	5,937
賃借料	720	600
事務費	79,398	81,961
支払手数料	62,256	76,827

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
子会社株式	37,656,986	37,656,986
計	37,656,986	37,656,986

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
賞与引当金	276千円	285千円
未払社会保険料	32	34
未払事業税	45	1,593
繰越欠損金	23,576	2,640
役員退職慰労引当金	4,003	4,003
その他有価証券評価差額金	4,003	660,239
会社分割に伴う子会社株式	829,505	829,505
繰延税金資産の小計	857,438	1,498,302
評価性引当額	4,003	664,242
繰延税金資産合計	853,435	834,059
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	146,026	-
繰延税金負債合計	146,026	-
繰延税金資産の純額	707,408	834,059

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.2	28.1
住民税の均等割額	0.2	0.1
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.9	3.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	904	937	904	937
役員退職慰労引当金	13,125	-	-	13,125

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																																		
定時株主総会	5月中																																		
基準日	2月末日																																		
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日																																		
1単元の株式数	100株																																		
単元未満株式の買取り及び買増し	<p>取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>取次所 -</p> <p>買取及び買増手数料 無料</p>																																		
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.retailpartners.co.jp/ir/koukoku.html</p>																																		
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上の株主に対し、次のとおりAコース『株主ご優待券』又はBコース『ぶちうま！山口カタログギフト』又はCコース『JCBギフトカード』を選択していただき、送付しております。</p> <p>Aコース『株主ご優待券』 マルキュウグループ（不動産事業部を除く）及びマルミヤストアグループ（道の駅宇目店を除く）、マルキョウの各店舗でお使いいただけます。ご使用については、お買い上げ金額税込1,000円毎に100円券1枚を使用できます。有効期限は、8月31日現在の株主に対する発行分は翌年5月31日まで、2月末日現在の株主に対する発行分は同年11月30日までとなっております。</p> <p>Bコース『ぶちうま！山口カタログギフト』 山口県産100%（調味料や添加物除く）の地産地消商品をカタログよりお選びいただけます。</p> <p>Cコース『JCBギフトカード』 全国のJCBギフトカード取扱店をご利用いただけます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>Aコース</th> <th>Bコース</th> <th>Cコース</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>10枚（1,000円相当）</td> <td>JCBギフトカード1枚</td> <td>JCBギフトカード1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>20枚（2,000円相当）</td> <td>（1,000円分）</td> <td>（1,000円分）</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>50枚（5,000円相当）</td> <td>ぶちうま！山口カタログ</td> <td>JCBギフトカード3枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>100枚（10,000円相当）</td> <td>ギフト（3,500円相当）</td> <td>（3,000円分）</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>150枚（15,000円相当）</td> <td>ぶちうま！山口カタログ</td> <td>JCBギフトカード5枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>200枚（20,000円相当）</td> <td>ギフト（5,000円相当）</td> <td>（5,000円分）</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>一律250枚（25,000円相当）</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、Bコースは保有される株式数に従って、「JCBギフトカード1,000円分」もしくは「ぶちうま！山口カタログギフト」をお送りさせていただきます。</p>				Aコース	Bコース	Cコース	100株以上	10枚（1,000円相当）	JCBギフトカード1枚	JCBギフトカード1枚	500株以上	20枚（2,000円相当）	（1,000円分）	（1,000円分）	1,000株以上	50枚（5,000円相当）	ぶちうま！山口カタログ	JCBギフトカード3枚	2,000株以上	100枚（10,000円相当）	ギフト（3,500円相当）	（3,000円分）	3,000株以上	150枚（15,000円相当）	ぶちうま！山口カタログ	JCBギフトカード5枚	4,000株以上	200枚（20,000円相当）	ギフト（5,000円相当）	（5,000円分）	5,000株以上	一律250枚（25,000円相当）		
	Aコース	Bコース	Cコース																																
100株以上	10枚（1,000円相当）	JCBギフトカード1枚	JCBギフトカード1枚																																
500株以上	20枚（2,000円相当）	（1,000円分）	（1,000円分）																																
1,000株以上	50枚（5,000円相当）	ぶちうま！山口カタログ	JCBギフトカード3枚																																
2,000株以上	100枚（10,000円相当）	ギフト（3,500円相当）	（3,000円分）																																
3,000株以上	150枚（15,000円相当）	ぶちうま！山口カタログ	JCBギフトカード5枚																																
4,000株以上	200枚（20,000円相当）	ギフト（5,000円相当）	（5,000円分）																																
5,000株以上	一律250枚（25,000円相当）																																		

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第66期)	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日	2019年5月24日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第65期)	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日	2019年5月17日 中国財務局長に提出。
	事業年度 (第65期)	自 2017年3月1日 至 2018年2月28日	2019年5月23日 中国財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書及びその添付書類			2019年5月24日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第67期第1四半期)	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	2019年7月12日 関東財務局長に提出。
	(第67期第2四半期)	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	2019年10月11日 関東財務局長に提出。
	(第67期第3四半期)	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	2020年1月10日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2020年5月29日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書		自 2019年5月1日 至 2019年5月31日	2019年6月5日 関東財務局長に提出。
		自 2019年6月1日 至 2019年6月30日	2019年7月5日 関東財務局長に提出。
		自 2019年7月1日 至 2019年7月31日	2019年8月6日 関東財務局長に提出。
		自 2019年8月1日 至 2019年8月31日	2019年9月6日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月29日

株式会社リテールパートナーズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 義三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 笹山 直孝 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リテールパートナーズの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズ及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リテールパートナーズの2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リテールパートナーズが2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月29日

株式会社リテールパートナーズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リテールパートナーズの2019年3月1日から2020年2月29日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズの2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。